

Spirit 03

過去

小笠原クロニクル

最初の定住者は、日本人ではなく欧米人や太平洋諸島の人々だった。その小笠原が、なぜ日本の領土となったのか。ペリーの来航、明治以降の発展、太平洋戦争による断絶…… 日米の歴史に翻弄されてきた小笠原は、戦後どのように歩み、そしていま何処にいるのか。美しき離島・小笠原の過去を振り返る。

P080 小笠原諸島史年表

P086 1500年代～1600年代

発見、そして調査へ

P088 1800年代

初の入植者／ペリー艦隊と咸臨丸／正式に日本領土へ／産業の発展／硫黄列島の発展

P098 1900年代 前半

黄金時代／強制疎開、軍務動員／硫黄島の激戦／占領下の生活／島を追われた島民の苦悩

P108 1900年代 後半

日本返還と復興への幕開け／返還後の教育／産業の再生／定期航路と流通の整備
新たな村づくりへ／通信・放送の整備／硫黄島民の苦難／農業の新時代
観光産業とともに／空港建設への模索／返還30周年記念式典

P130 2000年代

世界自然遺産へ登録／自然との共生

History of Ogasawara Islands

小笠原諸島の発見は、大航海時代に遡る。苦難の開拓の後、発展、戦争による断絶、復興、そして世界自然遺産の登録へと至る、約500年の歴史をひもといていこう。

1543 スペイン戦艦サン・ファン・デ・レトラン号が火山(硫黄列島)を発見。

1639 オランダ人船長タスマンが父島、母島を発見し、地図に記す。



1779 イギリス軍艦レゾリュション号とディスカバリー号が硫黄列島を望見。

1785 林子平『三国通覧図説』を出版。小笠原航行図が掲載される。



1827 イギリス軍艦ブロッサム号が父島来航。艦長ビーチが父島をピール島、母島をベイリー島と命名。

1500

1600

1700

1800

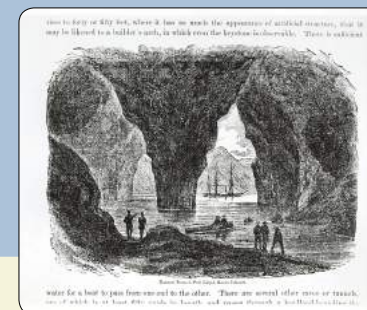
1639 江戸幕府による鎖国

1828 シーボルト事件

1727 出島のドイツ人医師ケンペルが、著書『日本誌』の中で島谷の小笠原諸島探査を伝える。

1675 幕府の命で島谷市左衛門が小笠原へ上陸し探査。地図を作製し、父島に日本領であることの碑を建てる。

1670 阿波国海部郡浅川浦の蜜柑船が母島に漂着。船員6名が船を修理し、下田へ生還。





1830 マテオ・マツァーロ、リチャード・ミリチャンプ、ナサニエル・セーヴォレーら欧米系5人と太平洋諸島系など約25人が入植。最初の居住者に。

1831 1827年に寄港したビーチーの航海記が発刊され、小笠原諸島が欧米の人々に広く知られる。

1846 出島のオランダ商館長レフィスゾーンが長崎奉行に対し、小笠原諸島の実効支配を行うよう忠告。

1853 アメリカ東インド艦隊司令官ペリーが父島二見港に寄港。セーヴォレーと交渉し、石炭貯蔵用地を購入。セーヴォレーを長官とするピール島植民地政府を作るよう指示。

1853 ペリーが黒船4隻で来航

1875 イギリス、日本に対して小笠原の所属を度々質す。田辺太一、小花作助らが明治丸で小笠原へ向かい、在住の71人に小笠原の日本領を宣言。

1876 外務卿から各国へ日本の小笠原統治を正式通告。横浜から年3回の定期航路を開設。

1875 千島・樺太交換条約

1840 アヘン戦争勃発

1840 陸奥国小友村の中吉丸が父島に漂着。島民に助けられた船頭三之丞ら6人は2カ月かけて船を修理し、下総国銚子に帰還。

1835 マツァーロが一時ハワイに戻り、イギリス領事に小笠原移住民の保護を請願。ヨアキム・ゴンザレスら7人が母島に移住。

1862 生麦事件

1863 生麦事件を受け、幕府、日本人移民全員の引き揚げを命じる。

1862 8月に八丈島から移民38人が朝陽丸で入港。中浜万次郎(ジョン万次郎)、幕府の許可を得て小笠原近海で捕鯨を行う。

1861 幕府、外国奉行水野忠徳らを咸臨丸で派遣。日本領土であることを宣し、現地監督官として小花作之助が父島に残る。

1877 西南戦争

1885 扇浦小学校開校。綿花の栽培が盛んになる。

1884 扇浦仮小学校が大村に移転し大村小学校が開校。

1882 小笠原の欧米系島民全員が日本に帰化。

1880 小笠原が東京府へ移管。東京府小笠原島出張所設置。

1879 折田家一族が母島で開拓を開始。

1878 扇浦の仮小学校が開校し学校教育が始まる。その頃から日本語と英語両方を教えていた。





1889 サトウキビ栽培が拡大。父島の船大工、田中栄二郎らが漁業と硫黄採掘試験の目的で硫黄島へ渡航。

1890 父島製糖組合結成。

1891 硫黄列島が小笠原島庁の所管となり、北硫黄島、硫黄島、南硫黄島の名称が定まる。

1892 硫黄島で硫黄採掘を目的とした本格的な開拓開始。

1885 内閣制度発足

1887 北村小学校開校。

1886 東京府小笠原島庁設置。沖村小学校開校。



1898 海亀捕獲組合結成。

1895 沖村精糖組合結成。



1895 日清戦争ののち日清講和条約締結

1899 野菜の内地出荷開始。横浜～父島便が年12便に。後に24便となる。父島～母島は月2便が就航。

1901 母島漁業組合結成。

1904 北硫黄島の私設小学校が石野村尋常小学校として認可。小笠原の人口3910人（父島2018人、母島1546人、硫黄島17人、その他の島329人）。

1906 硫黄島の東忠三郎、私塾を開く。1913年には大正尋常小学校として認可。父島と内地を結ぶ日米間太平洋横断国際海底ケーブルが開通。

1904 日露戦争

1920 父島大村に陸軍築城部父島支部を設置。

1918 サンゴ漁が盛んになる。小笠原水産株式会社が設立。

1913 ウミガメの孵化場が完成し、放流事業開始。鮮魚の氷蔵内地輸送開始。

1926 小笠原島庁が廃止され小笠原支庁になる。

1927 昭和天皇が父島・母島に行幸。硫黄島でコカの栽培始まる。

1931 沖ノ鳥島が小笠原支庁の所管となる。

1933 硫黄島千島が原に海軍戦闘機飛行場（南北800m、東西200m）建設。

1931 満州事変

1927 金融恐慌始まる

1933 日本の国連脱退

1921 小笠原の人口6033名（父島2965人、母島1741人、硫黄島1039人、その他の島288人）。父島に要塞地帯法が適用される。南洋群島が日本の委任統治領となり、小笠原は中継地として賑わう。





1934 蔬菜生産が小笠原の中心産業となる(蔬菜34.4万円、砂糖11.5万円)。硫黄島でレモングラスオイルの生産が活発に。

1935 内地との定期航路(筑前丸)が26便となり、南洋航路8便も寄港。

1937 父島に海軍洲崎飛行場完成。

1946 欧米系島民135人が帰島を許可され、うち129人が父島へ。小笠原への即時帰島の請願開始。小笠原島・硫黄島引揚者厚生連盟結成。

1947 厚生連盟を解散し小笠原島・硫黄島帰郷促進連盟結成。

1952 対日講和条約の発効により小笠原支庁および5村が廃止される。小笠原に対する日本の潜在主権が確認されるもアメリカの管理下となり米軍が駐留。

1952 日米行政協定

1965 帰郷促進連盟を解散し、小笠原協会設立。第1回墓参実施。

1966 小笠原協会が島民懇談会を開く。

1967 佐藤・ジョンソン会談で1年以内の小笠原返還が合意され、小笠原復帰準備対策本部設置。

1966 中国で文化大革命起こる

1939 第二次世界大戦

1945 原爆投下、日本の無条件降伏

1964 東京オリンピック

1970 万国博覧会

1945 太平洋戦争の戦況を決定づける硫黄島の戦い。硫黄島守備隊が全滅。

1944 小笠原全域で米軍の空襲激化。島民6886人が内地に強制疎開。残留者は825人。支庁と村役場が内地へ移転。

1939 父島西町と洲崎飛行場に海軍航空隊を配置。

1956 米海軍による9年制のラドフォード提督初等学校が開校。

1964 小笠原への墓参許可を申請。

1961 日本政府、小笠原島民への補償金600万ドルをアメリカより受領。翌年、配分要領決定。

1968 小笠原返還協定調印。6月26日に父島で返還式典、日比谷公会堂で返還祝典が開催。小笠原村発足。

1969 硫黄島帰島促進協議会結成。内地と父島の電話が開通。





1970 小笠原諸島復興計画決定。硫黄島については「不発弾処理及び遺骨収集の状況との問題において復興の方途を検討する」とし、復興事業の対象から除外。
小笠原の人口784人。都営住宅60戸完成。

1971 農業試験場落成し、島内に野菜を供給。ごみ焼却場、村民会館完成。

1972 小笠原が国立公園に指定。農協・青年団が発足。東京～父島、父島～母島に定期航路が就航し、椿丸が東京～父島を44時間で結ぶ。
父島の二見新埠頭、中学校新校舎が落成。

1972 沖縄の日本返還

1973 オイルショック

1974 郵便の集配開始。観光協会発足。母島の乳房ダム完成。

1973 定期船父島丸が就航し、東京～父島間を38時間で結ぶ。父島に下水処理場、二見港待合所、小学校新校舎ができる。母島に沖村新岸壁、小中学校ができる。

1976 ロッキード事件

1976 父島～母島間に定期船第二弥栄丸が就航。ケーブルテレビ局が開局（母島は翌年）。父島の時雨ダム完成。

1975 南硫黄島が日本初の原生自然環境保全地域に指定。

1979 戦後初の小笠原村長・村議の選挙。村政の確立。初代おがさわら丸と初代ははじま丸が定期船として就航。東京～父島間28時間。

1982 小笠原村基本構想ができる。航空路開設を陳情。海洋センター開設。

1983 小笠原返還15周年・母島帰島10周年記念式典開催。通信衛星による電話のダイヤル即時通話が可能に。

1985 日航ジャンボ機墜落

1988 ビジターセンター開館。

1989 都立小笠原高校新校舎落成。母島で日本初のホエールウォッチング開始。

1987 大韓航空機事件

1988 戦前から重要産業だった捕鯨が商業捕鯨禁止により終了。

1984 ミカンコミバエの根絶を確認。

1984 衛星テレビ放映開始。村役場の新築落成。小笠原海上保安署が設置。
小笠原諸島振興審議会が、火山活動や不発弾の残留を理由に、硫黄島への島民の帰還・再居住は困難であるとの答申。



History of Ogasawara Islands

1996 テレビ地上波受信開始。



1997 2代目おがさわら丸就航。東京～父島間を片道25時間30分で結ぶ。硫黄島訪島事業(墓参)が開始。

1998 返還30周年記念式典開催。

1999 父島・母島で携帯電話サービス開始。

1991 湾岸戦争、ソ連崩壊

1998 長野オリンピック

1994 天皇・皇后が父島・母島・硫黄島を行幸啓。

1993 小笠原諸島発見400年・返還25周年記念式典を開催。

1991 2代目ははじま丸就航。



2003 小笠原が知床、琉球諸島とともにユネスコ世界自然遺産の候補に選ばれる。

2005 原油価格高騰の影響などから超高速貨客船テクノスーパーライナーの就航を断念。

2003 自衛隊イラク派遣

2002 元米国大統領ジョージ・H.W.ブッシュ、父島を訪問。1944年の搭乗機墜落で戦死した同僚を悼む。

2000 父島で村営バス運行開始。



2011 小笠原諸島が日本で4番目のユネスコ世界自然遺産に登録される。海底光ケーブルが供用開始。ブロードバンド環境が整う。

2013 西之島南東500m付近で火山活動。溶岩流が新島を形成し、西之島と結合。

2017 小笠原世界遺産センター開館。固有種の保全事業のほか、センター内に獣医が常駐。



2011 東日本大震災

2008 リーマンショック

2010 政府により、硫黄島の遺骨帰還に関する特命チームが発足。父島でのノヤギ排除を実施。

2008 小笠原諸島返還40周年記念式典。クマネズミの排除を実施。

2007 日本政府、小笠原諸島を世界自然遺産候補としてユネスコに推薦。

2018 小笠原諸島返還50周年記念式典。

2016 3代目おがさわら丸就航。東京～父島を片道24時間で結ぶ。3代目ははじま丸就航。



1543

発見、そして調査へ

16世紀中頃、ヨーロッパの船が遠望して初めて人類の歴史に刻まれた小笠原。さらに100年以上の時を経た17世紀後半、小笠原は日本の歴史にも刻まれていく。人の定住までの間に、さまざまな国の船が足跡を残し、島内の調査も行われていた。

約5000万年前に海底火山の噴火から始まり、その後の隆起で島となった小笠原。海洋島として、人為の影響を受けることなく、動植物が進化をとげてきた。その間、ずっと無人島であった。人類の足跡は先史時代から始まるが、その痕跡は断片的であり、いまだきちんとは解明されていない。

小笠原が人類の歴史に刻まれるようになったのは、まだわずか500年にも満たない。それはスペインやポルトガルの大航海時代。記録として残る最初は、1543(天文12)年スペイン船が、火山列島(北硫黄島・硫黄島・南硫黄島)を発見したというものである。ただし上陸はしていない。その後、1639(寛永16)年、オランダ船が初めて小笠原群島を発見している。

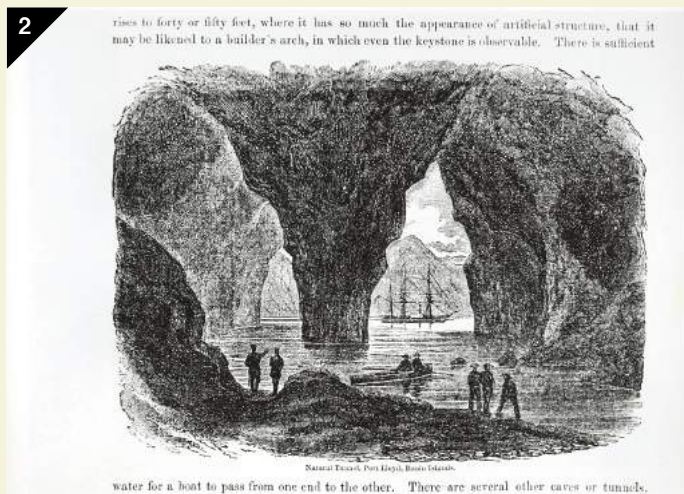
1820年代には小笠原近海を航海し、島に立ち

寄る船も出てきた。イギリス捕鯨船トランシット号や軍艦ブロッサム号、ロシアの軍艦セニアビン号など、島内の探検調査を行うものもあった。1827(文政10)年にはイギリス軍艦ブロッサム号(ビーチー艦長)が父島に来航し、島内を調査。父島をピールアイランド、二見港をポート・ロイドなどと命名。イギリス領とするための宣言文を刻んだ銅板を樹木に打ち付けたという記録も残る。

日本人による小笠原の発見は、1593(文禄2)年7月26日、小笠原貞頼によるという説があるが、貞頼の発見は史実ではない。しかしその説によって「小笠原島」という地名が定着することになる。日本船の最初の記録は、1670(寛文10)年2月。阿波国浅川浦(徳島県海部郡海陽町)勘左衛門持船が紀州で蜜柑を積み、江戸に向かう途中で流

されて母島に漂着したというもので、彼らは母島で小舟を造り、下田に帰還。取り調べを行った奉行所の調書では小笠原のことを「無人島」と称している。1675(延宝3)年、幕府は島谷市左衛門に小笠原の巡検を命じ、政府として初めて正式な調査を行った。「富国寿丸」で航行した島谷は、島の地図や、絵図、島の物産を幕府に提出し、その目的を果たした。

1727(享保12)年にはケンペルの『日本誌』がヨーロッパで刊行され、情報の不正確さはあるが、日本人が発見した無人島として小笠原を紹介。1785(天明5)年には仙台藩の林子平が『三国通覧図説』を発刊。小笠原を「無人島」と称し「本名・小笠原島」と記したこの本は、のちにヨーロッパで訳され、小笠原諸島の存在は西洋へ知られていった。



①1827年、ブロッサム号で訪れた艦長ウィリアム・ビーチーの測量図の複製(1953年・柴田輝夫氏撮影、柴田英一氏寄贈)。ピール・アイランド、ポート湾などの記載が見られる。②天然岩の洞穴状になっていた当時の二見港(『ペリー艦隊日本遠征記』より)。説明にはボニン島ポート・ロイド港と記されている。③戦前の小笠原貞頼神社。大槻文彦『小笠原島新誌』(1876)には、朝鮮出兵から帰国した貞頼が南海へ出航して無人島を発見し、徳川家康から「小笠原島」と命名されたと記されるが、これは貞頼の子孫を名乗る人物が18世紀になってから捏造したエピソードである。④江戸時代の写生図『鳥写生図巻』に描かれている小笠原の固有種メグロ(東京国立博物館蔵)。島谷市左衛門の小笠原上陸・調査の報告をもとに狩野常信が描いたとされる。

1543

火山列島(硫黄列島)の発見

小笠原を最初に発見したのは、大航海時代のスペイン船。船長ベルナルド・デ・ラ・トーレのサン・ファン・デ・レトラン号が、北太平洋の探査航海中に硫黄列島を通過・発見したと記録されている。

1639

父島・母島の発見

古来ヨーロッパで伝説となっていたアジアの金銀島を探査中のオランダ船が、小笠原群島を発見。その船の副官であるアベル・ヤンスゾーン・タスマンは、のちの航海でニュージーランドやタスマニア、フィジーを発見した人物である。

1670

日本人の漂着

阿波海部郡浅川浦の船が紀州から蜜柑を運ぶ途中に遭難し、母島に漂着。船頭の勘左衛門は亡くなるが、長右衛門ら生存者6人が船を修理し、父島・聳島・八丈島を経由して11月に下田へ生還。顛末を下田奉行へ報告した。

1675

幕府の調査

幕府は航海術に長けた島谷市左衛門に命じ、富国寿丸で小笠原を探査。鉱石、動植物などの採取や測量を行い、父島・母島・兄島・姉島・弟島・妹島など各島の名や、二見湾、洲崎などの地名を命名した。

1830

初の入植者

1820年代に入り、小笠原に立ち寄り、探検調査する外国船も出てきた。その頃、ハワイにいた欧米人5人が主となって、小笠原への移住を計画し、実行に移す。そこから小笠原定住の歴史が始まる。

1830年以前、小笠原は定住者のいない無人島だったが、捕鯨の絶好の漁場だった小笠原近海には欧米各国の捕鯨船が多く訪れていた。19世紀のハワイ諸島は北太平洋最大の捕鯨中継基地であり、ハワイの船員や商人たちの間では新鮮な食料や水を補給できる場所として小笠原の存在が知られていた。そうした小笠原に目を付け、本格的に移住を志したのが、ハワイを拠点としていた団長格のマテオ・マツァー口をはじめとする欧米人たちだ。

定住は1830(文政13)年6月26日、ハワイ諸島からマツァー口ら欧米人5人と太平洋諸島民や船を下りた船員ら約25人が父島に到着したことから始まる。初めは洲崎に小屋を建て、集団で開墾した。のちにそれぞれの開墾地へ移り住んで農業・漁業を営み、寄港した捕鯨船などに食料や

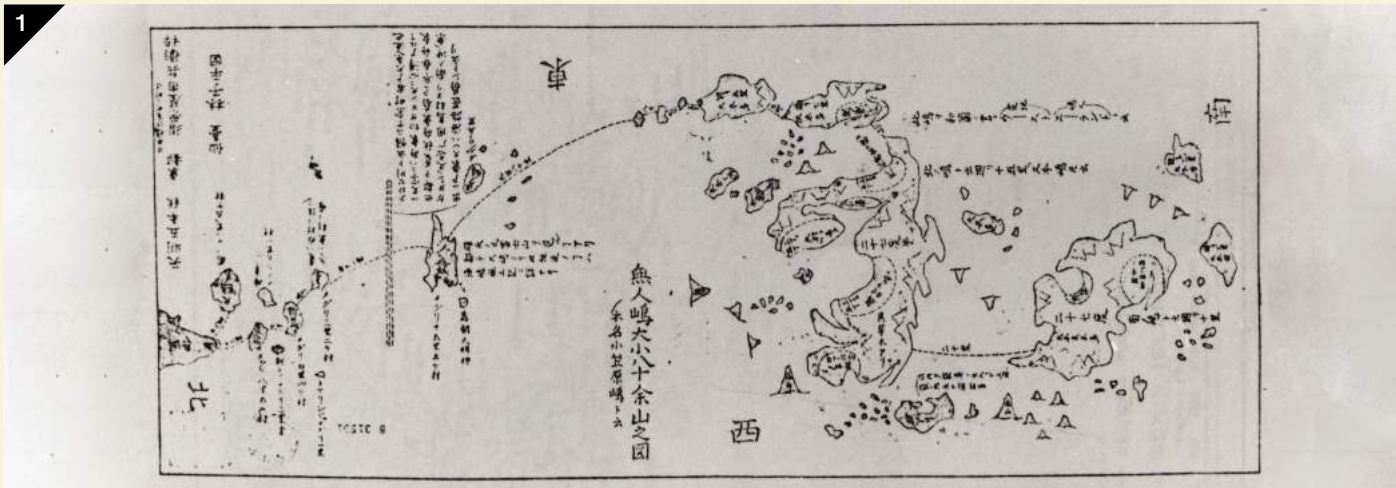
水を供給して、生計を立てた。

彼らの移住を機に、小笠原に寄港する捕鯨船などを下りて、定住を開始する者が少しずつ増えていった。1835(天保6)年には、ヨアキム・ゴンザレス一家が父島から母島に移住し、母島にも定住が始まった。だが、この頃はまだどの国の政府も小笠原統治に関与しておらず、島のルールは彼らの自治に委ねられていた。父島では、外国船の船員による略奪行為が横行するようになり、島民たちは蛮行に苦しめられた。そのため、マツァー口やリチャード・ミリチャンプは、ハワイやグアムに帰国し、イギリス政府に小笠原島民の保護を請願している。

1837(天保8)年には、イギリス軍艦ローレイ号が父島に寄港し、島民の実情を調査した。この時の記録では父島の島民数は42人。1851(嘉永

4)年には、イギリス軍艦エンタープライズ号が、母島を経て、父島に寄港。海賊の発生に備え、島民に武器弾薬やイギリス国旗を手渡すなど、イギリス政府が関与を強めるものの正式な統治には至らず、小笠原は長らくの間、国家の統治を受けない状態が続いた。

一方、当時の幕府の働きかけは遅れていた。島谷市左衛門の探査以後、1785(天明5)年、林子平の出版した『三国通覧図説』に小笠原諸島が掲載されるも、幕府が関与することはなく、日本人の定住はまだ先のこととなる。すでに欧米人らが定住していた1840(天保11)年には、陸奥国小友浦(岩手県陸前高田市)中吉丸が父島に漂着。船頭の三之丞らは、島民の援助で船を修理し、無事帰国を果たす。彼らの報告で、幕府は小笠原に外国人が居住していることを知ることになる。



1817

西洋に伝わるムニンシマ

林子平の著書『三国通覧図説』は、日本本土、琉球、朝鮮、蝦夷、無人島(小笠原諸島)の地図5枚とその解説書から成り、海防の重要性を説くものだったが、幕政を批判する書物として1792年に発禁。林は翌1793年に獄死。『三国通覧図説』は国外へ持ち出され、1817年、仏コレージュ・ド・フランスの初代中国学教授アベル・レミュザの手に渡って翻訳された。また、1832年にはドイツ人東洋学者クラブロートが同じく仏語訳を出版し、小笠原は「Bonin Islands」として西洋に知られる。

1830

最初の移民団

ウィリアム・ビーチーの報告を受け、サンドウィッチ諸島(現ハワイ)のイギリス領事リチャード・チャルトンは、開拓地として小笠原に注目。シシリー島出身を自称するマテオ・マツァーロ、イギリス人のリチャード・ミリチャンプ、アメリカ人のナサニエル・セーヴォレーとアルディン・チャンピン、デンマーク人のチャールズ・ジョンソンの5人が最初の移民団として入植を計画。太平洋諸島民を雇い、1830年に父島へ渡った。

1840

中吉丸の漂着

陸奥国小友村(現・陸前高田)の商船中吉丸は鹿島沖で大しけに遭い、船員6人が35日間漂流の末、父島に漂着。欧米系島民と交流を図った。島を離れる際には、キリスト教の伝導書やガラス製品など、餞別の品を受け取っている。

- 1785年に完成した林子平『三国通覧図説』より、無人島の地図。写真中央には「無人嶋大小八十余山之図 本名小笠原嶋ト云」と記述されている。『三国通覧図説』は、当時の幕府により発禁処分を受けるが、ヨーロッパへ持ち出され、フランスの東洋学者らによって翻訳された。
- 最初に小笠原へ移住した欧米系島民ナサニエル・セーヴォレーの子孫らを撮影した写真。当初、移民団の長だったマテオ・マツァーロが1848年に死去して以降、セーヴォレーは島の代表を務めるようになる。欧米系島民は、入植当初は扇浦へ居住し、のちに大村や奥村、さらに母島へと分かれて移住した。
- 1860年代の母島・沖村。幕府のお雇い絵師である宮本元道が移住していた外国系島民の集落と生活を描いた絵。木造の住居に住み、家畜を飼育していた様子が描かれている。

1853

ペリー艦隊と咸臨丸

日本に開国を迫るためやってきたペリーは、小笠原を重要な太平洋航路の中継地と認識し、小笠原にも寄港する。
遅れて江戸幕府は日本の領有を主張するため咸臨丸を派遣する。

日本に開国を求めるためアメリカ東海岸ノーフォークから出港したペリー提督率いる米国東インド艦隊は、沖縄を経て、1853(嘉永6)年6月14日、父島に寄港した。ペリーは小笠原をアメリカ西海岸から中国への航路の中継基地ととらえていた。ペリーの滞在は4日間に及び、島内調査のほか父島に石炭貯蔵用地を購入。さらに当時、島のリーダーだったナサニエル・セーヴォレーと会談したペリーは、父島の島民に対し、米海軍の管理下での植民地政府設立に向けた指導を行った。ペリーは母島の調査も命じ、またアメリカ領有宣言をした銘板の写しを設置することを命じた。

一方、江戸幕府は「小笠原の放置は日本の領土政策にとって危うい」との忠告をオランダ商館長から受けており、『ペリー艦隊日本遠征記』から、

外国人の定住状況や、小笠原の地政上の意義などについて知ることになる。1861年初(文久元年の年末)、ようやく幕府は外国奉行水野忠徳を隊長とする咸臨丸を小笠原へ派遣した。水野は父島に到着後、外国の統治が及んでいないことを確認すると、小笠原が日本の属島であると宣言。日本人が移住して開拓すること、島民の既得権は保証することなどを伝え、島民もこれを了承した。水野は父島の探検調査や測量を進め、奥村と洲崎に仮役所を置き、翌年には、島民の大まかな居住に関する規則と港の規則を定めた。また、正式に島内の地名を付け、母島の探検調査も行っている。

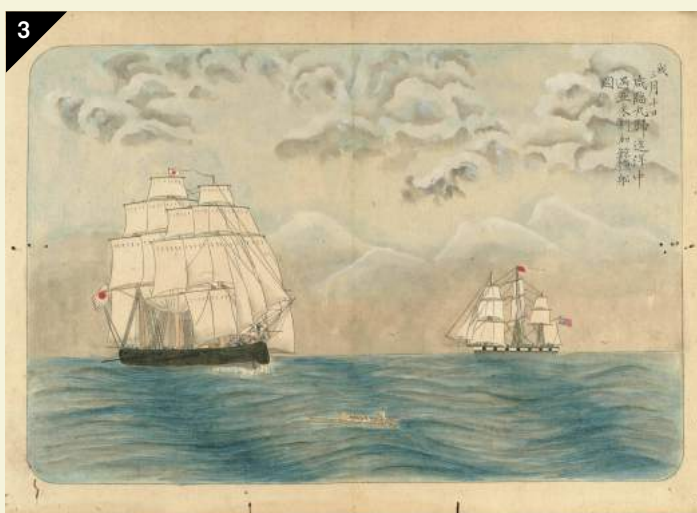
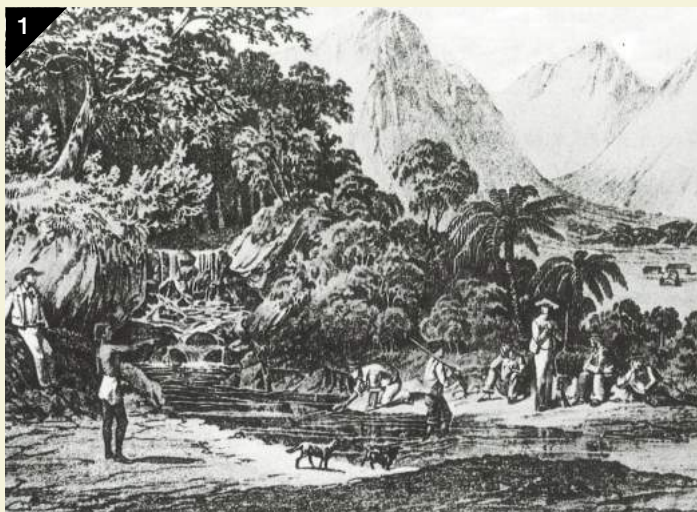
その後、同行した小花作之助らを残留者として父島に残し、咸臨丸は江戸に帰着。代わって朝陽丸や平野船が父島に入港し、開拓の先発隊

や物資を運んだ。最初の開拓者は八丈島から38人。幕府は開拓事業着手を各国公使に伝達し、外国商船や捕鯨船へ通達するよう求めた。

しかし、日本人による開拓は僅か1年程度で中断する。

1863(文久3)年、小笠原開拓は、幕末の情勢によって中止されることとなり、開拓者は総引揚げを余儀なくされたのだ。誕生したばかりの明治新政府は、財政や内政の基盤確立に追われ、小笠原は10年以上の間、再び無国籍状態となる。ただ、その間も明治政府内では小笠原の再開拓に関するさまざまな意見が交わされ、議論は重ねられていた。

そして1875(明治5)年、太政大臣の三条実美は、ようやく小笠原開拓の着手を決済。明治政府は実情探査のため、明治丸を派遣した。



①『ペリー艦隊日本遠征記』に描かれている父島の村落の様子(ハイネ画)。②『ペリー艦隊日本遠征記』より巽湾内より躑躅山方面を望む図(ハイネ画)。ペリー艦隊に随行していた画家のハイネは、ペリーの寄港する各地で貴重なリトグラフ(石版画)を残した。③『小笠原島真景図』より、捕鯨船と遭遇した咸臨丸(国立国会図書館蔵)。19世紀中頃、北太平洋には鯨油を求めて約500隻の帆船式捕鯨船が出ており、その8割がアメリカの船だった。④『小笠原島真景図』より、父島の連樹谷を探索する咸臨丸の一行(国立国会図書館蔵)。咸臨丸に乗艦した絵師の宮本元道の絵。

1853

ペリーの来島

1852年に58歳で東インド艦隊の司令長官に任命されたマシュー・ペリーは、日本開国の交渉を主任務として13隻から成る大艦隊の編成を計画。整備の都合、浦賀へ向かったのは4隻のみだったが、そのうちフリゲート艦のサスケハナ号と帆走スループのサラトガ号の2隻が、小笠原調査のため来島。ペリーは石炭や物資の補給基地として小笠原の米国領有を図るが、イギリスやロシアの抗議やペリーの優先事項だった日本開国交渉の成功により、領有権はうやむやとなる。

1861

咸臨丸の来島

ペリーの来島以後、事態を危惧した江戸幕府は、外国奉行の水野忠徳を筆頭に咸臨丸を小笠原へ派遣。100余人の一行の中には、日米修好通商条約批准時に勝海舟を補佐し、小笠原の測量を行った小野友五郎(艦長)、小笠原の捕鯨基地化を提言した通訳の中浜万次郎(ジョン万次郎)、『幕末外交談』を著す田辺太一、小笠原開拓御用を命ぜられ父島に残留することとなる小花作之助らがいた。

1862

最初の日本人開拓者

咸臨丸の一行はナサニエル・セーヴォレーら欧米系島民との会談ののち、内地へ帰還するが、小花作之助ら10人が父島へ残留し、幕府は八丈島より38人を小笠原へ送った。外国系島民が居住してから32年後、これが初の日本人移民団となる。幕府は船問屋から捕鯨船を借り上げ、ジョン万次郎のもと二見港を基点に捕鯨事業を行った。

1876

正式に日本領土へ

1875年、三条実美が再開拓を決裁し、田辺太一らが明治丸で派遣されてから始まった小笠原の再開拓。
日本からの開拓移住者も増え、小笠原は徐々に発展を遂げていく。

1875(明治8)年11月、再開拓を決定した明治政府は田辺太一、小花作助らに実情探査を命じ、明治丸を派遣。11月24日に父島に到着した田辺は、島民に日本政府が小笠原の領有・開拓事業を再開することを宣言した。11月26日にはイギリス軍艦カーリュー号が父島に到着するが、12月3日、田辺はロバートソン領事との会見にて「日本による全島管理に異議なし」との発言を得た。

翌1876(明治9)年3月、政府は小笠原を内務省主管と決定。7月には「島規則」「港規則」「税制」が公示され、10月には、各国に「小笠原島規則」を送って日本による管治を通知し、ようやく国際的に小笠原が日本領であることが認められた。12月27日、内務省小笠原島出張所長・小花作助

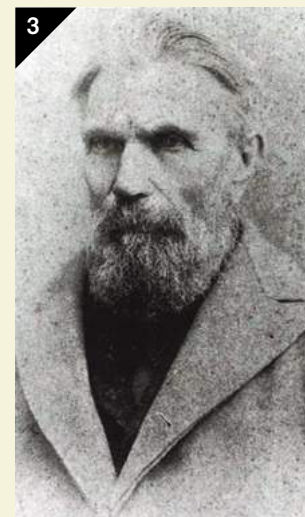
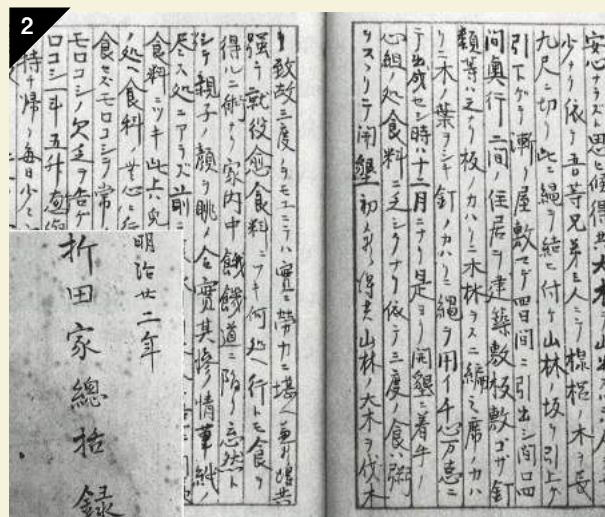
をはじめとする職員と開拓移住者が太平丸で父島に到着し、本格的な開拓が始まった。

小笠原への開拓移住者は政府が予測するより多かったようで、島内の開拓は急速に進んだ。1879(明治12)年には、内務卿伊藤博文が早くも出稼ぎ人の小笠原への渡航禁止や、開拓者への資金援助を廃止。この規制の要因は、開拓者の質の低下(無頼の徒の増加)とされている。渡航禁止令は、のちに解除され、1885(明治18)年には、許可制だった小笠原移住は届出制になった。明治政府による再開拓以前から定住していた外国系島民は1882(明治15)年までに全員日本に帰化し、全島民が日本籍となった。

明治政府の再開拓以降、小笠原は人口も増え、生活基盤も整備されていく。1880(明治13)年

11月には、管轄が内務省から東京府に移管され、藤森図高を初代所長とする東京府小笠原島出張所が設置された。1886(明治19)年には東京府小笠原島出張所が廃止され、東京府小笠原島庁が設置。1891(明治24)年、政府は勅令第190号により、火山列島を小笠原島庁の管轄とし、それぞれの島名は北硫黄島、硫黄島、南硫黄島と命名した。1898(明治31)年には南鳥島が東京府告示第58号により、東京府小笠原島庁の管轄となった。

定期航路も徐々に整備されていく。1876(明治9)年、内地との定期航路は4カ月に1回程度の年3回と定められ、1881(明治14)年からは3カ月に1回程度の年4回に。その後、産業の発展や人口の増加とともに、便数を増やしていく。



①1880年10月に建てられた小笠原開拓碑(東京都指定有形民俗文化財)。高さ3.655m。選文・篆額は内務卿の大久保利通。②1879年8月13日に横浜を出帆した折田家の母島開拓の記録「折田家総括録」。折田家は父島が農業に向いていないことから母島へ渡り、当初はトウモロコシやサツマイモを育てて生活した。③母島に居住していたフレデリック・ローズ。母島に来島した折田家に食料を分け与えるなど援助した。④1861年に咸臨丸で来島した小花作之助(明治維新後は小花作助)。北村・沖村などの地名を名付け、1876年に再訪した際には、内務省小笠原島出張所の所長を務めた。⑤1877年、扇浦に建てられた内務省小笠原島出張所。

1879

母島の開拓

「折田家総括録」による記録では、伊豆諸島・新島出身の折田清三郎とその家族が1879年に父島に来島。同年9月から母島開拓を開始する。母島には、水野忠徳が咸臨丸で訪れた際、代表者だったジェームズ・モットレー家や、加工しやすいロース石を発見するなど母島開拓に貢献したドイツ人フレデリック・ロースらが入植しており、彼らとの交流も記される。

1880

東京府小笠原島出張所開所

現在の東京都小笠原支庁の前身。初代所長の藤森
図高は、内務省出張所の時代から小笠原の開拓に
尽力し、小花らとともに明治政府の開拓再開の探
査で来島したが、就任から7ヵ月後の1881年、
父島にて36歳の若さで病死した。

1882

外国系島民の帰化

居住していた欧米系や太平洋諸島系など多様なルーツを持つ島民20戸72人は1882年までに全員帰化する。

1884

小学校の開校

明治政府の再開拓後の1878年、扇浦の仮校舎で学校教育が始まり、1884年に大村小学校、1885年に扇浦小学校が開校。母島の沖村小学校は1886年に開校し、後の太平洋戦争末期の強制疎開時まで運営された。

1889

産業の発展

～捕鯨、製糖、硫黄採掘～

20世紀を目前にして、小笠原の産業は発展段階に入る。捕鯨のほかサトウキビの栽培が本格化し、1891年には硫黄島を含む火山列島が日本領土に編入。硫黄採掘のための開拓も開始された。

小笠原が食料や水を補給できる場所として欧米の捕鯨船に重宝されていたのはすでに記したとおり。江戸幕府も捕鯨事業に乗り出したが、その立役者となったのはかの有名なジョン万次郎である。彼は計6回小笠原近辺を訪れたとされているが、そのほとんどが捕鯨がらみであり、1863(文久3)年には父島で水夫を雇ってマッコウクジラを2頭仕留めている。これをきっかけに捕鯨事業が本格化し、第二次世界大戦中の強制疎開まで小笠原は捕鯨基地として栄えた。現在はホエールウォッチングが盛んだが、その下地を築く役割を担った一人がジョン万次郎であることは間違いないだろう。

ほかの産業も、日本領土に編入されてから徐々に発展していった。当初はおもに綿花などの実験栽培が行われていたが、1889(明治22)年に

は勸業製造物試験所を設置。「タコノ葉細工」を特産品として量産することを目的に、島民への指導を開始した。

同時期には、小笠原ならではの亜熱帯気候を生かしたサトウキビの本格栽培に着手。もともと、小笠原へ最初に移住したナサニエル・セーヴォレーもサトウキビからラム酒を造って欧米の捕鯨船に販売していたほどで、サトウキビづくりの土壌は備わっていた。1890(明治23)年には父島製糖組合が結成され、サトウキビの栽培規模は拡大。1895(明治28)年には袋沢村で製糖試験所を開設したほか、母島にも沖村製糖組合が結成されるなど、小笠原の製糖産業は一気に活性化していく。

一方で、新産業創造のためのチャレンジも展開され硫黄列島(火山列島)へのアプローチも行

われた。勸業製造物試験所が設置されたのと同年の1889(明治22)年に父島の船大工だった田中栄二郎ら数名が硫黄島に渡り、初の入植者となった。

火山活動が続く摺鉢山を擁し、周囲に強い硫黄の臭いを発していた硫黄島は、当時住民がおらず、どこの国にも属していなかった。しかし、硫黄はこの時代、マッチや火薬、染料、殺虫剤、製紙などに使われる貴重な資源だったため、田中らは採掘実験を行うべく渡航。結果、高純度で良質な硫黄が採れることがわかり、日本政府は1891(明治24)年に硫黄列島の領有を宣言した。翌1892(明治25)年には農商務大臣から硫黄鉱山試掘願いに対する許可が下り、硫黄採掘事業がスタート。硫黄島の開拓が本格化する。



1889

勸業製造物試験所を設置

現在も特産品となっている「タコノ葉細工」を量産するため設置。島民への指導を行い、1935年には日本橋三越で実演による展示即売を催すほどまでになった。小笠原の固有種である「タコノキ」から葉を採取し、仕上げの縁巻きまですべて手作業で行う技法は、この当時から受け継がれている。

1891

硫黄列島が日本領土に

9月に勅令によって硫黄列島(火山列島)の領有を宣言。東京府小笠原島庁の所管となった。硫黄列島を構成する3島、北硫黄島、硫黄島、南硫黄島の名称もこの時に定められたもの。これらの島名の名付け親は、当時の小笠原島庁吏員だった中野博文だという説が有力。

1898

輸送用の船が充実

硫黄島は地形的理由から築港できないため、年に2回就航していた内地との定期船は島の西海岸沖に停泊。舁船および廻船2艘で硫黄島と定期船の間を行き来し、荷の積み下ろしを行っていた。硫黄島からは採掘した硫黄や、栽培したサトウキビを製糖した砂糖などを積み込み、定期船からは内地からの米や日用品、衣類、学用品などが届いた。なお、年2回の定期船のうち、1回は硫黄島の南約60kmの位置にある南硫黄島を迂回。汽笛を鳴らしながら島を周回させた。遭難者の有無を確認するため、1886年に松尾丸が漂着し、3人が南硫黄島で3年半生活したことがきっかけ。

①母島・沖村の砂糖倉庫に積まれた白砂糖。母島にある現在の「ロース記念館」も、もともとは大正時代に砂糖倉庫として建てられたもの。②1935年に開催された日本橋三越の「小笠原物産展」の様子。タコノ葉細工の展示即売会が行われた。③大正時代の父島でのクジラ解体の様子。日本の捕鯨の歴史は1860年代、ジョン万次郎が小笠原海域で行ったマッコウクジラの漁に始まっている。かつて漁船で漂流し、アメリカの捕鯨船に救われた万次郎は、威臨丸での来島以降も捕鯨を目的として度々小笠原を訪れている。④大正時代の父島での砂糖製造。ロープを引いた牛を歩かせ、機械でサトウキビを搾っていた。父島製糖組合ができて以降、母島、さらには硫黄島でも砂糖製造が盛んになる。

1899

硫黄列島の発展

1899年には、硫黄島だけでなく、北硫黄島でも開拓が開始。内地から小笠原への定期船の本数は年12便となり、硫黄島への便も増加。教育環境の整備も進み、小笠原諸島、硫黄列島ともにさらなる発展を遂げていった。

硫黄島で硫黄採掘事業が本格化してから、ほかの島でも事業開拓が次々に開始する。1896(明治29)年には、現在の日本の最東端となっている南鳥島に水谷新六が上陸。開拓に有望であることが確認されると、母島から46人が移住した。1898(明治31)年には小笠原島庁の所管となる。南鳥島の動きに呼応するように、翌1899(明治32)年には硫黄列島を構成する3島のうちの1島である北硫黄島への入植が始まっている。

この頃になると、内地との行き来が活発化し、それまで年4便だった定期船が12便に増発。父島と母島を結ぶ定期船も月2便就航するようになり、小笠原への入植者は4000人を超える。1887(明治20)年に東京府知事が小笠原群島と硫黄列島を視察したときの人口は498人であり、

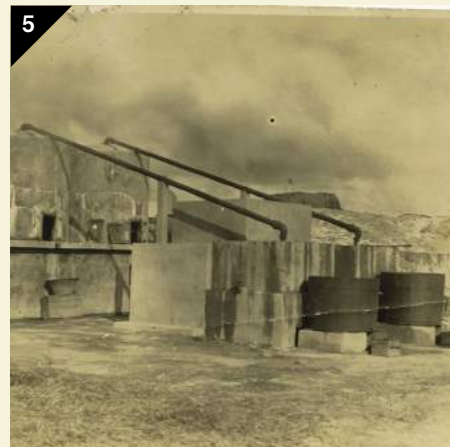
10年強で約8倍と急激に増えている。開拓に携わろうとする人にとって小笠原が魅力にあふれた土地だったことは間違いない。

硫黄島では硫黄を採掘できる鉱区に限度があることが判明したが、採掘作業を一時停止する必要が生じた後も、人口増加は止まらなかった。当時硫黄の採掘権を持っていた久保田宗三郎は、原野の開墾に目をつけ、積極的に移民を誘致。本格的にサトウキビ栽培および製糖を手がけ、1913(大正2)年には久保田拓殖合資会社を設立する。

また、硫黄列島の発展過程で特徴的なのは、教育環境が充実していたことだ。北硫黄島では開拓開始からわずか3年後の1902(明治35)年に私設小学校を開校し、1904(明治37)年には石野村尋常小学校として認可されている。硫黄島では、

1904年から開墾事業に乗り出した東忠三郎が、同時に自宅で私設小学校を開く。1906(明治39)年には校舎を島の西海岸近くに建築。その費用や教員の俸給は、すべて東が私費で賄った。

東が建てた校舎は、1913(大正3)年に公立尋常小学校設置の認可が下り、1914(大正4)年に島の中心部である元山地区に校舎を移転するまで使われた。新たな校舎は敷地面積500坪、建坪75坪の立派なもので、翌1915(大正5)年には小学校の卒業生が農業を学べる実業補習学校も併設。1918(大正7)年には高等小学校も設置され、45坪の校舎を増築する。1919(大正8)年に久保田宗三郎が東京府から「開拓と島民安定の功績」で表彰されたことから、当時の硫黄島がいかに着実な発展を遂げていたかがうかがえよう。



①戦前の硫黄島の家。初期はタコノ葉造りの簡素な家だったが、徐々に木造へ整備されていった。右手前は母屋と樋でつながれた貯水タンク。硫黄島には川がなく、井戸も掘ることができないため、雨水から生活用水を確保していた。②右から2番目が久保田宗三郎。1889年に硫黄島に渡航した田中栄二郎は、硫黄の採掘権を長谷部鉄之助に譲渡。久保田は長谷部から採掘権を受け継ぎ、移民誘致にも尽力。③昭和初期の服装。硫黄島は洒落者が多かった。④硫黄島拓殖製糖株式会社の社屋。1910年代の主力作物はサトウキビだったが、砂糖の価格が下落し、コカやデリスが栽培されるようになる。⑤1930年代には、噴気孔から出る蒸気を利用したレモンガラスのオイル精製が盛んに。

1899

北硫黄島の開拓が開始

北硫黄島の開拓で指揮をとったのは、母島に住んでいた石野平之丞。1889年に北硫黄島に上陸した田中栄二郎から、土地が肥沃で水も得られると聞いたことが移住のきっかけだった。ちなみに石野はその後、北硫黄島に生まれた2つの集落のうちの1つである石野村の村長になり、歴史的発見とされた磨製石斧を東京大学に寄贈したともいわれている。

1906

内地との海底ケーブルが開通

1850年にドーバー海峡に敷設され、その性能が広く知れ渡った海底ケーブル。1876年に電話が発明されてから、海底ケーブルも一気に普及し、1902年には太平洋横断通信ケーブルが開通する。1905年、日露戦争の講和条約であるポーツマス条約が締結されて1週間後に日本もケーブル開通契約を結び、小笠原を経由してグアムまで接続された。必然的に、小笠原と内地が電信で通信できるようになった。

1907

定期船が年6回硫黄島へ

この時期には内地から父島への定期船は年間24便就航されていた。そのうち6便が硫黄島および北硫黄島へも寄港。米や日用品、衣料品などがより手に入りやすくなり、島内の商店ではビールなどの酒類やサイダー、菓子なども販売。戦争で配給制度が始まるまでは、内地と変わらない生活ができていた。ちなみに、硫黄島は“洒落者”が多かったようで、元旦や紀元節といった節目には男女ともに着飾っていたという。

1920

黄金時代

1920年代から1940年代にかけて、小笠原は最盛期を迎える。亜熱帯気候を生かした果樹や野菜の栽培のほか、カツオ、マグロ漁やサンゴ漁も盛んになり、人口は7000人を突破。日本の統治領だった南洋群島への中継拠点となったことも、発展を後押しした。

1920年代に入ると、小笠原の発展スピードはさらに加速する。その背景にあったのは世界情勢だ。1914(大正3)年に勃発した第一次世界大戦は1918(大正7)年に終結し、戦勝国側だった日本は南洋群島の国際連盟委任統治国となる。必然的に、内地と南洋群島の間位置する小笠原は中継地として栄え、人口も増加。1940(昭和15)年には7462人にまで達した(父島4302人、母島1905人、硫黄島1164人、その他の島91人)。

豊かな自然環境を生かした産業も、小笠原の“黄金時代”を支えた。まずは漁業。1920(大正9)年に父島で初めて発動機付きの漁船が建造されたことをきっかけに、漁獲高が飛躍的に増えた。1923(大正12)年には製氷工場が完成し、捕鯨事業も本格的に再開。1927(昭和2)年には東京の

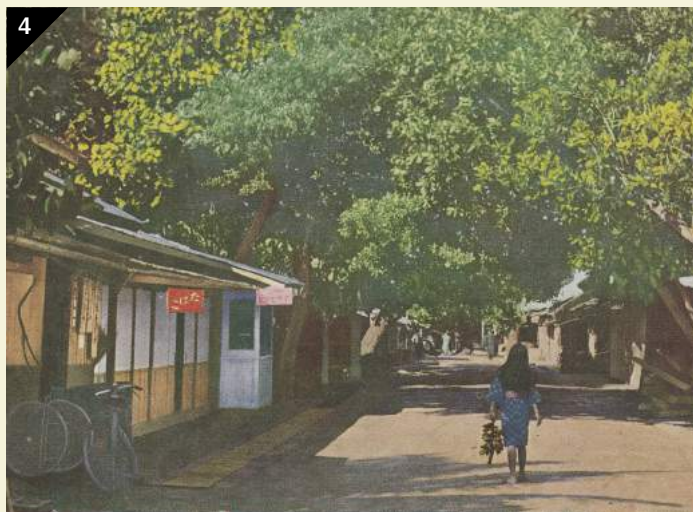
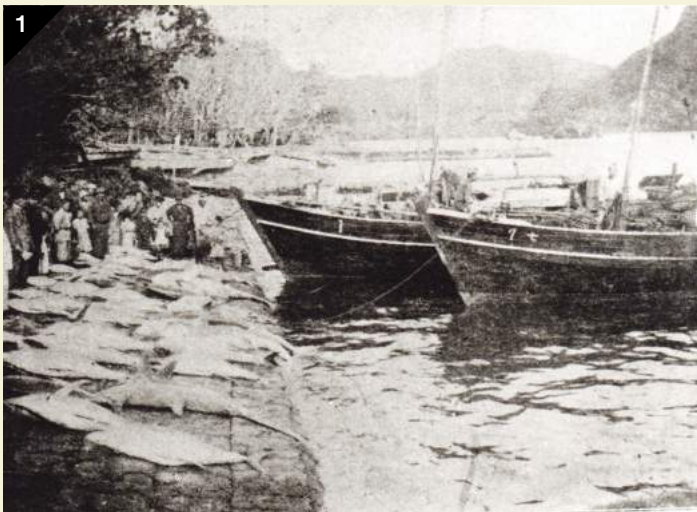
鮮魚問屋が200トン級冷蔵船2隻の航行を開始。マグロやカツオ、サワラ、クジラなどを都市部へ供給する体制が整ったのである。

農業も、世界の動きに影響されて大きく変化を遂げた。それまでは小笠原群島も硫黄列島もおもに製糖を行っていたが、1920年代後半には砂糖の国際価格が下落。一時、南洋群島への移住者が増えたほどだった。この苦境を救ったのが、野菜や果樹の栽培。とりわけ内地の冬季、トマトやカボチャ、キュウリ、ナス、スイカなどは高値で取引された。硫黄島では麻酔薬の原料となったコカや、農業用殺虫剤の原料となったデリス、香料となったレモングラスなどの栽培も行われ、業績を伸ばした。

こうした産業の隆盛とともに暮らしも豊かになり、当時は内地よりも生活水準が高かったと伝え

られる。実際、1939～1941(昭和14～16)年の平均農業生産額は309.3万円、一戸平均粗収入は7700円にものぼった。1941年当時、大卒銀行員の初任給が70～75円だったことを踏まえると、かなり高収入だったことがわかる。

一方で、戦争の影は確実に忍び寄っていた。1921(大正10)年には父島で砲台工事が着手される。この工事はワシントン海軍軍縮条約の規定に基づき表向きは中止されたものの、父島は米国を仮想敵国とする要塞として秘密裏に軍事化されていた。1933(昭和8)年には硫黄島に海軍戦闘機飛行場が完成。1941年には父島要塞部隊が駐留し、1942(昭和17)年には硫黄島に約1000人の海軍警備隊が配備されるなど、のどかだった小笠原の様子が徐々に変貌していく。



①陸揚げ中のマグロ。1905年、政府は動力漁船の普及とともに遠洋漁業奨励法を改正。沖合から遠洋へ、漁業の進出を図った。カツオやマグロ、サワラなどの好漁場だった小笠原諸島は飛躍的に漁獲高を伸ばしていく。この頃、日本では近代的なノルウェー式捕鯨が導入され、多くの捕鯨会社が設立。小笠原にも進出した。②当時、処女会と呼ばれた未婚の女子青年団と青年団の写真(母島の御幸之浜にて撮影)。人口増加に伴い、小笠原諸島でも組織された。③大正時代には小笠原でサンゴの新漁場が発見され、2度のサンゴブームが起こる。④豊かな生活が垣間見られる戦前の父島大村(市川南進堂発行の絵はがき)。

1926

第二次サンゴブーム

1918年頃から盛んになった小笠原のサンゴ漁。この時期、再びサンゴブームが起こり、約80隻の船が建造。漁獲高は104万円に達し、“サンゴ成金”が多数出現した。ブームが去ったあとの漁獲高は6～8万円程度に落ち着く。

1927

昭和天皇の行幸

7月30日から8月1日にかけて、昭和天皇が父島と母島に行幸する。横須賀から45時間かかったという。大村小学校の訪問や植物採集を行った。顕微鏡を持参し、父島でヒドロサンゴの一種を標本にしたと伝えられている。

1931

沖ノ鳥島が日本領に

硫黄島から720kmの位置にある日本最南端の島、沖ノ鳥島。サンゴ礁から成ることで知られる。1931年に東京府小笠原支庁に編入。戦後、小笠原諸島とともに米施政権下に置かれ、1968年にやはりともに日本へ返還される。

1940

硫黄島に郵便局開設

硫黄島観測所無線局が硫黄島公衆無線電報取扱所となり、電報が使用可能となって郵便局も開設。当時硫黄島には1164人が住んでいた。

1944

強制疎開、軍務動員

1944年、硫黄島を皮切りに小笠原全域が米軍の爆撃を受ける。6月には疎開命令が下され、島民の大部分が小笠原を離れた。一方、小笠原全体で800人以上が軍務に動員され、特に硫黄島の100人以上が軍属として地上戦に動員されたことはあまり知られていない。

1941(昭和16)年に真珠湾攻撃で開始された太平洋戦争。日本は1942(昭和17)年4月までに東南アジアおよび西太平洋をほぼ手中に収めた。しかし、同年6月のミッドウェー海戦、8月から翌1943(昭和18)年のガダルカナル島の戦いの敗北により、風向きが一気に変わる。翌1944(昭和19)年、米軍はマリアナ沖やサイパンなど南洋群島での戦いで次々に勝利し、いよいよ硫黄列島および小笠原群島まで近づいてきた。

硫黄島は、米軍にとって戦略的に重要なロケーションにあった。米軍が採用していたB29爆撃機は、すでに占領していたサイパンから日本本土まで飛ぶことができたが、それを守るための戦闘機を同伴させることができなかったからである。大量の燃料を積み込むと攻撃能力が低下すること

もあり、米軍は爆撃の効率を上げるためにも硫黄島を確保する必要があったのだ。

もちろんそのことに日本軍も気づいており、急ピッチで対策を進めた。1944年3月には海軍硫黄島警備隊を新設したほか、父島の小笠原地区兵団から4883人の陸軍部隊を進出させた。4月には集団疎開の勧告も始めている。

しかし、ついに5月、硫黄島は砲撃を浴びる。続いて6月15日に初の空襲を受け、翌6月16日に約100機の爆撃機が来襲。全島に大規模な被害が出たため、軍部から学校閉鎖の要請および学童の疎開勧告が出される。そして、わずか2週間後の6月30日には軍部から疎開命令が下った。持ち出せるのは手に持てるもの2個以内とされ、島民は住み慣れた家や畑、家財道具などすべての

財産を放棄せざるを得なかった。結局、1944年4月から7月までの4カ月間で、小笠原諸島の島民6457人のうち5792人が、硫黄列島の1254人のうち1094人が疎開。そのほとんどは「すぐに戻れる」と思っていたという。7000人以上でにぎわっていた小笠原は、わずか4カ月で軍の島へと変わってしまった。

残された人たちのことも忘れてはならない。北硫黄島の残留者はいなかったが、小笠原群島では665人、硫黄島では160人が残留。硫黄島ではその後、地上戦が始まる前に父島や内地に移送された人もいるが、最終的に103人が陸軍や海軍の軍属として硫黄島の戦いに臨んだ。正式な戦闘訓練を受けていない島民の多くは、部隊の炊事や、軍関係者の道案内・伝令などの任務にあたったという。



① 1945年7月に撮影された父島海軍劇団の第1回公演記念写真。②現在も父島の境浦海岸に残されている濱江丸の残骸。濱江丸はもともと満州から日本本土へ石炭を運ぶ貨物船だったが、太平洋戦争時、海軍の輸送船として徴用。サイパンでの空襲に耐えて父島へたどり着いたが、1944年に開始された米海軍のスカベンジャー作戦で魚雷を受け、炎上大破した。③1927年、即位して間もない昭和天皇の父島行幸。大村のアオウミガメ畜養所を見学する様子と二見湾内の戦艦が収められている。日露戦争後、小笠原諸島は奄美群島とならぶ南海国防の拠点とされた。④1926年、小笠原島庁は東京府小笠原支庁に再編される。

1940

村制が施行

父島、母島、硫黄島の3島で村制を施行。大村、扇村袋沢村、沖村、北村、硫黄島村の5村が生まれる。北硫黄島など数島は、小笠原支庁の直轄として残った。

1943

軍用機献金運動

小笠原で軍用機を献納するための献金運動が起こり、硫黄島島民も参加する。爆撃に備えての避難訓練も活発に行われるようになる。同年、硫黄島では1200m×200mの飛行場滑走路が完成し、海軍一式陸攻(双発爆撃機)の離着陸が可能となる。

1944

学校に軍用物資が

4月には、硫黄島の学校の校庭が軍用物資の集積所となる。同島にはすでに多数の軍人が駐留していたが、宿泊設備が不足していたため島民の家に分宿していた。

1944

栗林中将着任

硫黄島が初めての空襲を受ける直前の6月8日、小笠原諸島所在部隊を改編して第109師団を編成。優れた戦術家として知られた栗林忠道中将が着任する。

1945

硫黄島の激戦

サイパンと日本本土のほぼ中間地点にあり、滑走路も備えた硫黄島は、米軍の空爆部隊の中継基地として理想的だった。第109師団を率いる栗林忠道中将は、硫黄島に地下陣地を構築し、圧倒的戦力の米軍を迎え撃つこととなる。

1944年に着任した栗林忠道陸軍中将の指揮により、18kmもの地下壕を張り巡らされた硫黄島。少し掘るだけで熱気と硫黄ガスが噴き出す地下を兵士たちは懸命に掘り進め、戦車を固定砲として使えるように地中に隠すなど、着々と準備を進めた。

そして1945(昭和20)年2月16日、硫黄島での戦いが幕を開ける。800隻の大艦隊と4000機の航空機を擁する米軍が硫黄島に攻撃を開始。水平線を埋め尽くすかのような米軍の艦隊から昼も夜も艦砲射撃が続くこと3日間。B29爆撃機の爆弾投下も加わり、数十万発の砲弾が硫黄島に撃ち込まれた。

4日目の朝、南海岸に舟艇が次々と到達し、ついに米軍の上陸が開始される。従来の日本軍の戦い方であれば、米軍の上陸を阻止しようとす

ぐさま抗戦してくると予想されたが、アメリカ側の予想に反し、日本軍は沈黙を守ったまま。約2時間で9000人の海兵隊が上陸を完了した。

だが、海兵隊が前進を始めようとしたその時、地形を利用して隠れた日本軍から突如として反撃が起こる。予想外の展開に米軍はパニック状態に陥り、米軍はこの日だけで2400人の死傷者を出した。

それでも進撃を続ける米軍は、21日に摺鉢山の麓を包囲。2日間の激しい攻防の末、23日に山頂に星条旗を立てた。その後、米軍は北上を進めるが、複雑な地形に隠れるように延びた地下壕から不意を突いた攻撃が繰り返され、想定以上の痛手を負うことになる。そこで洞窟、岩穴、小さなくぼみにまで手榴弾を投げ込み、またはガソリ

ンを流し入れて火を放ち、日本兵が潜んでいそうな場所を焼き払いながら進軍を続けた。食料、武器も尽きた日本兵の飢えと渴きは極限状態だった。

3月16日、栗林中将は大本営に向け訣別電報を打ち、10日後の26日、部下約400人を率いて最後の攻撃に打って出る。これが硫黄島での日本軍最後の組織的戦闘であった。だがその後も6月頃にかけて、壕内で潜伏を続けた日本軍将兵が数多くいた。投降勧告に従わない将兵に対して、米軍側は容赦ない掃討作戦を展開した。4月1日、米軍は沖縄本島に上陸。本島や周辺の島々で地上戦が繰り返され、日本各地への空襲も激化した。8月6日、世界初の原子爆弾が広島に、8月9日には長崎に投下され、同月14日、日本はポツダム宣言を受諾する。



1944

敢闘の誓

1944年6月に硫黄島に派遣された栗林忠道陸軍中将は全軍に『敢闘の誓』を徹底させた。

- 1.全力を奮って本島を守り抜く。
- 2.爆弾を抱いて敵の戦車にぶつかり粉碎する。
- 3.敵中に切り込んで敵を皆殺しにする。
- 4.一発必中の射撃によって敵を撃ち倒す。
- 5.一人で敵10人を殺すまでは死なない。
- 6.最後の一人となってもゲリラで敵を悩ませる。

従来はバンザイ突撃をよしとしていた日本軍にあって、栗林中将はこれを厳しく禁止。玉砕よりも徹底抗戦による持久戦で、圧倒的な戦力差に対抗しようとした。

1945

日本軍戦死者2万人超

硫黄島での激闘には米軍11万人、日本軍2万2786人が投入された。最終的に米軍の被害は戦死者6821人、戦傷者2万1865人、死傷者数は2万8686人。対して日本軍は戦死者2万人超、戦傷者1000人超。米軍にとっては第二次世界大戦最多の死傷者を出したといわれ、衝撃的なニュースとしてアメリカ本土に伝えられた。(日本軍のデータは厚生労働省、米軍のデータは海兵隊戦史による)

❶海をにらむ日本軍の機関砲。2月19日の午前10時過ぎ、米軍海兵隊の第一陣9000人が硫黄島へ上陸するが、反撃を見計らっていた栗林中将は、茂みやくぼみに配置した機関銃や迫撃砲で一斉砲撃を開始。海岸にいた米軍海兵隊は大混乱に陥った。❷艦砲の直撃を受けたトーチカ。摺鉢山は標高168mしかないが、全島を見渡せる観測地点だったため、米海軍は上陸前に大量の砲弾を打ち込んだ。❸日本軍は全島の施設を地下で結ぶべく地下壕を建設。トンネルで行き来できるようにしていた。地下工事は30℃から50℃にも上る地熱にさらされながらの作業で数分しか続けられず、困難を極めた。❹米軍が投降勧告用に撒いたビラ。

1946

占領下の生活

米軍占領下に入った小笠原。1946年10月、欧米系島民135人のみに帰島が許された。
その後1968年6月の返還まで、欧米系島民と米軍関係者だけが島で生活した。

1946 (昭和21) 年2月初旬までに日本軍の将兵や軍属は内地へ復員し、小笠原は行政権分離の覚書により、完全に米軍の占領下に置かれた。しばらくして、内地に疎開していた欧米系島民 (1876年以前の移住者の子孫) は帰島が許され、同年10月17日、34世帯129人が帰島。しかし、旧島民 (強制疎開させられた日本からの移住者) は帰島が許されなかった。米軍占領下の父島には米軍関係者と欧米系島民のみが暮らし、母島は日本に返還されるまで無人島であった。

欧米系島民は、帰島してすぐ米軍提供の「かまぼこハウス」で共同生活を始め、農業や漁業を行った。農漁業で得たものだけでなく、日本軍が残っていた食料や物資なども活用された。グアムからの補給船は月1回。島民は農漁業の収穫物を

出荷し、生活物資を購入していた。

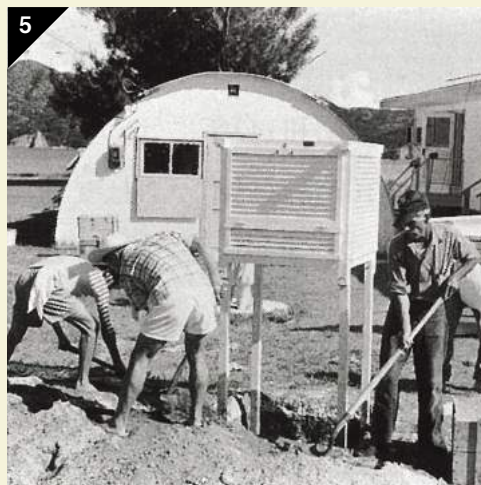
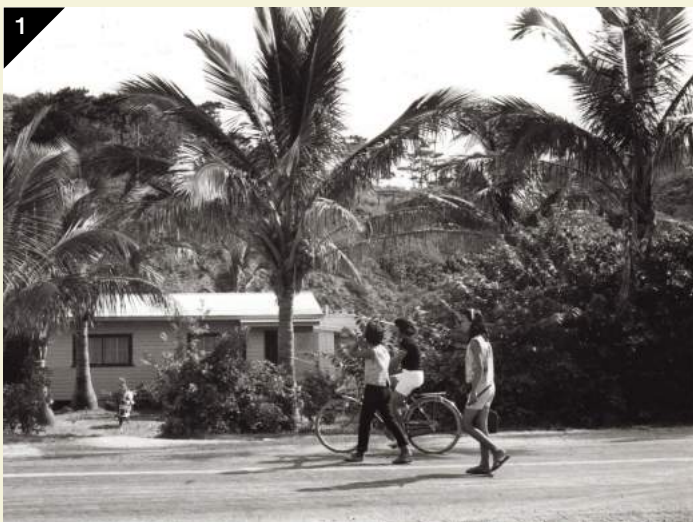
1947 (昭和22) 年、米軍の監督下で島民の7人委員会 (1955年より5人委員会) が設置された。これは生活秩序を維持するためのものであり、委員の権限は生産物の出荷、漁獲量の割り当て、道路補修、島民の秩序維持、規制などであった。

1955 (昭和30) 年6月には、BITC (Bonin Islands Trading Company) が設立され、これにより、グアムや日本との商取引が活発になる。当時、小笠原に流通していたのはグアムを経由して入ってきたアメリカの物資である。同年、米軍の資材が供与され、島民用の個人住宅41戸が奥村と大村に建設された。

教育面では1956 (昭和31) 年、ラドフォード提督初等学校が完成した。ラドフォード提督初等

学校は、1965 (昭和40) 年までは8年制で、以降返還までは9年制であった。生徒は卒業後、グアムにスポンサーを見つけ、7年制のときはジュニアハイスクール2年生に、9年制のときはハイスクール1年生に進学した。当初、授業はすべて英語で行われていたが、1964 (昭和39) 年からは8年生時に週4時間、小笠原愛作牧師の指導で日本語を教え始めた。また、この時代は、娯楽として定期的に野外映画会が開催されていた。

1965 (昭和40) 年7月には、米軍監督下での小笠原布令が成文法として制定され、野生動物保護、衛生の保全、税金、作業分担など島内の生活秩序を維持するための諸事項が決められた。返還前の小笠原では欧米系島民と米軍関係者200人ほどが暮らしていた。



①欧米系島民の暮らしていた家。終戦後、父島では欧米系島民と米軍関係者が暮らした。無人島となった母島では、建物はギンネムなどの植物に覆われることとなる。②旧ラドフォード提督初等学校の授業風景(返還後のもの)。校名はアメリカ太平洋艦隊最高司令官アーサー・ラドフォードに由来する。キャンプや野外映画、米軍基地の見学など、野外活動も頻繁に行われた。③1895年にジョセフ・ゴンザレス牧師が興した日本聖公会小笠原教会所。1909年には新しい聖堂がジョサイア・コンドルによって建設され、聖ジョージ教会堂となる。④大村の青灯突堤に星条旗を持った水兵が舟を着けている。⑤百葉箱を設置する島民。後ろのカマボコ兵舎は幼稚園として利用された。

1955

BITCの設立

Bonin Islands Trading Company (小笠原諸島貿易会社)は、生活協同組合の形をとった組織で、日常雑貨を販売したり、島の生産物を日本本土やグアム島へ輸出するのが目的。島民の積立金と米軍の借入金によって設立された。返還後の現在もその後身組織が「小笠原消費生活協同組合」として存続している。

1967

教会の新築

父島には1909年にイギリスの建築家ジョサイア・コンドルの手がけた「聖ジョージ教会堂」があったが、太平洋戦争中に焼失。米軍占領の末期に、米国海軍、米国聖公会、欧米系島民の出資によって新聖堂の建設が始まった。返還後の1968年10月、ハワイ教区よりケネディ主教が来島し「日本聖公会小笠原聖ジョージ教会」と命名された。

1968

欧米系島民の不安

日本返還の決定を受け、欧米系島民は返還後の生活への不安を抱いていた。1968年2月には、欧米系島民の代表が上京し、日本政府に教育や漁業保護などに関する要望書を提出。3月には政府調査団の報告書が小笠原復帰準備対策本部に提出され、欧米系島民の住宅、教育、仕事の確保のための適切な措置が検討された。5月には美濃部亮吉東京都知事が来島し、島民との対話集会で、米軍の撤収による失業者を全員公共事業へ雇い入れることを表明した。

1952

島を追われた 島民の苦悩

終戦後も帰島がかなわなかった旧島民。生活基盤を失い、困窮を極める人も多くいた。返還を求めて国内外へ多くの請願が続けられた。その結果、補償金支払いや旧島民の墓参などが実現するとともに、返還に向けた歩みも進んでいた。

1952(昭和27)年の対日講和条約発効により、小笠原はアメリカの施政権下に置かれた。小笠原群島と硫黄列島が引き続き米軍の占領下に置かれるなか、内地にいた旧島民による小笠原帰島のはたらきかけが続けられた。

1960年代前半までは小笠原島・硫黄島帰郷促進連盟と財団法人南方同胞援護会を中心に、それ以後は促進連盟を継承した財団法人小笠原協会と南方同胞援護会などにより、86回にもわたって国内外に小笠原の返還と小笠原への帰島の請願が続けられた。また、国会では小笠原の返還決議案や施政権回復決議案が可決されている。

小笠原返還までの間、強制疎開により生活基盤のない内地で生活を続けていた旧島民の多くは、生活に困窮していた。1954年度から55年度にか

けて、東京都から「更生資金」として計約3500万円が、さらに1954年から56年にかけて、日本政府から計約1億5700万円が「政府見舞金」としてそれぞれ帰郷促進連盟経由で支給された。そうした中、1957(昭和32)年、岸信介首相とアイゼンハワー大統領の日米共同声明で、小笠原に対する日本の潜在主権が明確にされた。帰郷促進連盟は損失補償陳情書を政府に提出。その結果、米政府から補償金600万ドルが旧島民に支払われることが政府間で合意された。

しかし、旧島民は墓参にも行けないという状況にあった。1961(昭和36)年、帰郷促進連盟がアメリカ駐日大使に現地法要実施を陳情し、1962(昭和37)年、東京都が小笠原墓参計画を政府に提出した。1963(昭和38)年には再度、旧島

民諸団体が政府に墓参の陳情を行い、1965(昭和40)年ようやく日米政府間で小笠原への墓参実施が合意。5月に第1回硫黄島墓参および小笠原(父島・母島)墓参が実施され、以後返還まで、墓参は毎年続けられた。

なお、1965(昭和40)年5月に認可された財団法人小笠原協会は、帰島運動を推進するため、分裂状態にあった帰郷促進連盟を発展的に解散して結成された組織で、返還後は旧島民の帰島援護事業の推進、復興・振興事業に対する協力等や島民の福祉の増進を図るための事業を実施している。初代会長に就任した福田篤泰衆議院議員は、帰郷促進連盟の時代から、帰島に向けて日本政府や米国への陳情請願を続け、小笠原返還に尽力した人である。



1952

対日講和条約発効

第二次世界大戦の戦争状態の終結および国交回復のため、日本とアメリカ、イギリスなど 48 カ国との間に締結された。1951年9月8日サンフランシスコで署名され、1952年4月 28 日に発効。第3条において、小笠原群島・火山列島(硫黄列島)は、沖縄や奄美とともに米国の排他的な施政権下に置かれることが正式に規定されたが、旧島民の帰島は実現しなかった。

1956

南方同胞援護会の設立

南方同胞援護会は、日本政府に代わって沖縄・小笠原問題の解決を図るために設立された財団法人で、1957年に特殊法人へ改組。帰島促進についての調査や、島民の援護事業に大きな役割を果たした。会長は元日銀総裁・大蔵大臣の渋沢敬三。1972年の沖縄本土復帰まで活動した。

1965

小笠原協会の設立

帰郷促進連盟は、米政府からの補償金の交付や分配方式をめぐる分裂状態になったが、改めて返還への道筋をつけるべく、連盟を解散し再結成されたのが財団法人小笠原協会である。小笠原協会は返還後も旧島民の帰島促進、「小笠原諸島振興開発計画」の推進や、機関紙・ホームページの発行、交流ツアーなどの公益事業を行っている。

①かつて産業陳列館だった建物。米軍統治下では「GINKOKAI CLUB」というクラブとして使用され、返還後は支庁職員の働く行政機関となった。②返還を喜ぶ小笠原協会の人々。財団法人小笠原協会は、旧島民有志を中心に小笠原諸島の返還や強制疎開を余儀なくされた旧島民の支援のために活動。1965年の設立の3年後に小笠原諸島返還の成果を挙げた。③返還直後の父島のメインストリート。④返還時の大村中央広場の遠景。米軍統治下で帰島した欧米系島民は、米軍施設のある大村に居住した。中央の白い建物がラドフォード提督初等学校で、返還後は小笠原小・中学校の校舎として使用された。⑤小笠原協会による小笠原諸島の返還を呼びかけるポスター。

1968

日本返還と 復興の幕開け

1968年6月26日、小笠原の日本返還が実現。小笠原群島の父島・母島では念願だった旧島民の帰島もようやくかなうこととなる。
小笠原の復興のため、行政による大規模なインフラ整備が行われていく。

1968（昭和43）年4月、小笠原諸島返還協定の調印が行われ、6月には「小笠原諸島復帰に伴う法令の適用の暫定措置等に関する法律」が公布された。この法律によって、小笠原村の設置、国の行政機関として総合事務所の設置、自治大臣の指定する日まで村長や村議会選挙は停止され、代わりに村長職務執行者（小笠原支庁長）や村政審議会を置くことなどが決められた。

同年6月26日、小笠原は日本に返還され、新しい小笠原村が、通常の自治体としては未確立な部分を残しながらも、産声を上げた。小笠原総合事務所、東京都小笠原支庁などの行政機関も設置され、公共機関は即日業務を開始した。返還後から、復興のためにあらゆる生活基盤をはじめとした施設整備が始まり、それにつれて旧島民も徐々

に帰島していくこととなった。10月には自治省が小笠原復興基本構想を立案。そこには旧島民4000人の帰島、復興青年隊の編成、農業、漁業、観光振興の方向性、港湾整備と民間航路の復活、航空路の確保などが明記されている。

住宅関連では、旧島民の帰島促進と生活基盤整備のため、東京都小笠原住宅（都営住宅）が1978（昭和53）年までに、父島240戸、母島90戸が建設された。最も早いものは1970（昭和45）年の奥村アパート1、2号棟の60戸、1971（昭和46）年の清瀬アパート1～3号棟80戸の入居開始であった。遅れて母島は1973（昭和48）年、沖村アパート30棟60戸が入居を開始した。

父島島内の電話が開通したのは、1968（昭和43）年9月。翌1969（昭和44）年3月には内地と

父島間の電話が開通したが、内地とは手動交換による待時式通話であった。母島は1977（昭和52）年公衆電話が開通し、父島と無線で接続した。

水道関連は、1970（昭和45）年4月に扇浦の浄水場と連珠ダムが竣工し、飲料水供給が改善。1973（昭和48）年9月に污水处理場が運転を開始している。

電力に関しては、当初、旧米軍の電力設備を継続して使っていたが、1972（昭和47）年、東京電力火力発電所が完成し、送電が開始。この時点で村の運営していた送電事業は、東京電力に移管された。母島には1974（昭和49）年、それまで東京都が運営していた電力施設が東京電力に移管された。



1968

村政審議会の本選挙実施

返還当初、小笠原村は独立した自治体として本格的な行政運営を行える状況になかったため、自治大臣が指定する日まで、村議会にかわる機関として村政審議会が設置された。小笠原支庁長が村長職務執行者となり、1969年に第1回村政審議会が開催。島民の生活基盤整備を主目的とした小笠原諸島復興特別措置法が施行された。

1971

清掃工場の完成

振分山の清掃工場(ごみ焼却場)が稼働。1974年には母島にも清掃工場が完成した。

1974

乳房ダムの完成

父島で扇浦の浄水場と連珠ダムが完成したのち、母島では1972年に沖村浄水場が運転開始。1974年には乳房ダムが完成した。なお、1976年、父島では、連珠ダムの上部に時雨ダムが完成し、父島の貯水能力は一層向上した。

1978

新たな診療所

返還当初、医療施設は米軍の診療所を引き継ぐ形で小笠原村診療所が開設されていた。母島には1972年に診療所が開設。さらに返還から10年後の1978年、父島の診療所は清瀬へ移転され、村民への医療の充実が図られた。

① 1968年6月26日の小笠原諸島返還式。旧米軍司令部屋上のボールに日の丸が掲げられた。島民の家々の国旗も星条旗から日の丸に。硫黄島においても米軍基地中庭で返還式が行われ、摺鉢山に日の丸が掲揚されたが、参加したのは米軍と自衛隊、報道関係者のみだった。② 小笠原諸島返還式に向かう人たちの壮行会の様子。③ 帰国するアメリカ兵。返還後の硫黄島には、日本の自衛隊とともに、アメリカの沿岸警備隊が駐留していたが、米沿岸警備隊は1994年に撤収した。④ 返還式を旧米軍司令部から見たアングル。この日、東京の銀座では、旧島民を先頭に返還を祝うパレードが行われた。

1969

返還後の教育

返還の日に父島の小笠原小・中学校が開校。翌1969年には、返還前から島民の要望を受けていた都立小笠原高等学校が開校する。母島小・中学校が開校したのは1973年だ。

現在、小笠原に存在する学校は、父島の村立小笠原小学校、小笠原中学校、都立小笠原高等学校の3校、母島の村立母島小学校・母島中学校2校である。

小笠原小・中学校の創立記念日は1968(昭和43)年6月26日、小笠原が日本に返還されたとき。ラドフォード提督初等学校の施設をそのまま利用して開校したためだ。開校式は午後6時から始まり、小学校児童32人、中学校生徒21人の計53人が出席。お祝いの文房具が支給されている。

1972(昭和47)年9月、現在地に小笠原中学校の校舎が完成し、小・中学校が分離する。翌年には中学校校舎隣に小学校校舎が完成し、小学校も現在地に移転した。その後、1975(昭和50)年に校庭、1977(昭和52)年に体育館、1978(昭和

53)年にプールと、校舎以外の施設が整備されていた。

米軍占領下、無人島であった母島も、1972(昭和47)年から旧島民の帰島が開始。翌年、小・中学校が開校した。当初は小学校児童7人、中学校生徒4人の計11人。1974(昭和49)年に運動場、1977(昭和52)年にプール、1978(昭和53)年体育館が整備された。

米軍統治下の時代、欧米系島民で高等学校進学希望の者はグアムに行くしかなかったため、政府と東京都の調査団は、島民から高等学校設置の要望を強く受けていた。返還後より用地造成や校舎建設を進め、1969(昭和44)年4月24日、旭山山麓(現・奥村交流センター)に都立小笠原高等学校が完成。開校式・入学式が行われた。開校当初

の生徒数は23人。ほぼ全員がグアムの高校からの転入生や父島で返還前に英語教育を受けてきた生徒であったため、当初は高校でも基礎的な日本語教育を行っていた。一般の高校と同様の授業を行うようになったのは1977(昭和52)年からだ。

以後、高校の校舎は老朽化が進んだため、1987(昭和62)年には清瀬の山林を切り開いた敷地へ移転。現在は校舎、管理棟、体育館、グラウンドなど、教育や学校運営に必要な施設が整備されている。

なお母島から小笠原高等学校への通学は不可能なため、当初は一時的に支庁奥村職員住宅を生徒の宿舎として使用した。奥村にぎんねむ寮(小笠原高等学校寄宿舎)が開設されたのは1976(昭和51)年5月のことだ。



①返還後、都立小笠原高等学校の高校生たちが修学旅行として訪れた東京見学の様子。小笠原高等学校は返還翌年の1969年、全日制普通科の高校として設置された。開校年に入学した生徒は、3年生2人がグアム島の高校2年修了者、2年生8人が同校1年生修了者、1年生は13人のうち5人がラドフォード提督学校から、8人が小笠原村立小笠原中学校からの卒業生だった。②返還後の小笠原小学校の集合写真。③強制疎開前の1928～1942年までの期間、母島沖村にあった幼稚園「小笠原尚美園」の集合写真。園長の猪子氏豊は京都の小学校教員を退職後に渡島し、母島の幼児教育に挺身した。返還後、母島には小中学校と保育園が設置された。



1878

小笠原初の小学校

1876年の領有権確定後に再び小笠原へ入植した日本人は、1878年4月、扇浦に仮校舎を開校。授業は日本語が用いられたが、帰化した欧米系島民のために英語通訳が行われた。欧米系島民の児童は早くからバイリンガルになり、日本人も英語を学習した。1884年には、小学校が大村へ移転(翌年には再度扇浦に小学校が建設された)し、牧師のジョセフ・ゴンザレスら3人の外国系島民が教育にあたった。

1947

米軍統治下での教育

戦時中、内地に疎開していた島民のうち、欧米系島民だけが終戦後に帰島。当初は米海軍のカマボコ兵舎で英語による児童教育が行われ、1956年に木造平屋のラドフォード提督初等学校が開校した。アメリカの教科書が使用され、9年制教育(当初は8年制)が実施された。

1968

返還後の教育が開始

6月26日、小笠原の日本返還とともに、小笠原小学校・中学校が開校。日本語での教育に変わる。翌年には都立小笠原高等学校が開校する。

1972

保育園の開園

この年、小笠原村立父島保育園が奥村に開園。母島保育園は1976年に開園し、現在に至る。

1970

産業の再生

返還後、いち早く戻った農業者・漁業者は、多くの苦勞を乗り越えながら農業・漁業を再開し、軌道に乗せていく。
東京都も農・漁業の発展・振興に寄与するための施設を造り、支援を開始した。

小笠原の返還後、帰島した島民たちは、父島に造られた簡易宿泊所や自立建設した自宅を拠点に小笠原の復興を開始した。

戦後20数年もの間放置されていた耕作地は森林化し、帰島した農家はギンネムの伐採から再開墾を始めた。返還の年には、父島農業試験地開発隊10人(旧島民)も来島し活動を開始。1969(昭和44)年には、小笠原諸島復興特別措置法による農業生産基盤整備により、農道の整備と畑地灌水の農業ダムや取水堰が造設された。同年には母島にも簡易宿泊所の建設が始まり、本格的な復興がスタートした。

1971(昭和46)年時点では、父島で13戸、母島で8戸の農家が帰島し営農を開始。翌年には父島・母島計30戸となった。農家の戸数増加を

受け、1972(昭和47)年4月、小笠原島農業協同組合が設立された。農業の基盤整備は1973(昭和48)年以降の6年間で、圃場(農地)開墾が約59ha、農道2823m、農業用水ダムとして父島に長谷ダム、母島に玉川ダムが整備された。

小笠原の再開拓当初に生産された農産物は、島内消費用の野菜と冬季移出向けのカボチャ、スイカ、メロン、球根採取用のフリージアなどであった。近年は果実(パッションフルーツ、マンゴー、島レモンなど)、野菜類(トマト、ミニトマト、オクラ、シカクマメなど)、花き(鉢物類)などが多く生産されている。また、収量は少ないが、コーヒー栽培も行われている。

一方、返還に伴い帰島した漁業者は、漁労再開までの生活環境の整備にも苦勞が多かった。小笠

原島漁業協同組合は組合員75人、準組合員31人、漁船58隻で返還の年に再スタート。当初は父島と母島合同でその運営を行ったのち、母島支部を母体として、1980(昭和55)年、小笠原母島漁業協同組合が独立した。

2016(平成28)年の正組合員数は小笠原島漁業協同組合44人、小笠原母島漁業協同組合23人となっている。

漁獲については、底魚類(ハマダイ、ホウキハタ、アカバなど)を対象とした底魚一本釣りが中心であったが、近年はマグロたて縄漁法の開発・導入により、メカジキ、メバチマグロなどの広域回遊魚にターゲットが移っている。漁獲金額で見ても、2016(平成28)年の上位3位にあがるものはカジキ類、ハマダイ(オナガ)、マグロ類である。



1970

農業試験地の設立

父島二子、小曲地区に作られた東京都農業試験地は、1972年「小笠原亜熱帯農業センター」へ改組。小笠原の気候を生かした熱帯・亜熱帯作物の導入・育成と生産技術の開発、さらには農業者への技術指導を行う。1978年には展示園がオープンし、来島する観光客へ小笠原の自然や植物を紹介している。

1972

母島に営農研修所開設

将来性のある農作物の導入と定着化のための講習会を実施。

1973

小笠原水産センター開所

小笠原水産センターは、1969年より運用されていた漁業調査指導船「興洋」を組織に配属。水産業振興の拠点として各種漁業に関する漁具漁法の普及改良や調査研究・指導を行う。また、漁業用陸上無線局の運用も担当している。

1986

母島畜産指導所

1986年に改組された畜産指導所が母島へ移転し、有畜農家を支援。2002年には堆肥処理施設が整備され、村の生ごみリサイクル事業との連携により堆肥生産を開始。小笠原の農業振興に貢献してきたが、2018年3月、役割を終えて施設は閉所された。

①本格的な鉄骨ビニルハウスで建てられた営農研修所の第2実験圃場。パッションフルーツやマンゴーなどの栽培実証が行われている。営農研修所では、農業者や新規参入者への指導・相談を行っている。②小笠原の島野菜。右から、シカクマメ、シマオクラ、アマナガトウガラシ③メカジキの水揚げ風景。小笠原には約70人の漁業就業者がおり、カジキ、マグロ、イカ、ブリ、サワラなどで高い漁獲量を誇る。特にカジキ類はたて縄漁法導入に伴い、漁業生産額の約6割を占める。④母島でのサワラの水揚げ風景。小笠原島漁業協同組合では、島のラム酒を使ったサワラのみりん干しなど、加工品も製造して内地への販路を開拓している。

1972

定期航路と 流通の整備

1972年、東京～小笠原間の民間定期航路が開始され、1976年には父島～母島間の民間定期航路が就航。
時を経て、船はそれぞれ数回代替わりし、より大型化・高速化した。

返還当初、東京～父島間の航路は、都が民間船をチャーターする形で担い、人の乗船だけでなく、生活必需品や建設資材等の輸送も行われた。初めは黒潮丸が月に1～2便の運航で、1969(昭和44)年からはおもに椿丸が月に2～3便運航した。

民間の船舶会社が小笠原航路の再開に取り組み始めたのは1968(昭和43)年。かつて小笠原航路を開拓し、戦前、芝園丸や筑後丸、天城丸を南洋へ就航させていた日本郵船と、椿丸や黒潮丸を所有していた東海汽船が運輸省と東京都に再開の意思表示を行い、新会社の設立に合意したのだ。その合意によって設立されたのが小笠原海運株式会社である。小笠原海運は、国と都の補助を受け、1972(昭和47)年4月、東京～父島間における週1便の定期航路として椿丸を運航させた。父

島には同年6月、二見栈橋が完成。翌1973(昭和48)年7月、小笠原海運は貨客の増大に伴い、関西汽船から2616総トン・定員622人の浮島丸を購入し、父島丸と改名して運航をスタート。片道44時間を要した椿丸から38時間へ、所要時間も短縮された。

一方、母島では、1971(昭和46)年4月、小笠原支庁港湾課によって、連絡船の運航が実施された。1973年10月には母島沖村岸壁が完成。民間会社への委託が模索され、1976(昭和51)年、伊豆諸島開発株式会社が第二弥栄丸による週3便の運航を開始する。

さらに1979(昭和54)年4月には、3533総トン・定員1041人のおがさわら丸が就航。東京～父島航路初の新造船となる初代おがさわら丸は、

航海速力も向上し、荒れた海に対応するスタビライザーを装備。父島丸の所要時間を10時間も短縮し、東京～父島間を28時間で結んだ。父島～母島間でも、同年、ははじま丸が新たに造船され、島民の貴重な交通・物流手段となった。

現在、内地との流通は、生鮮食料品、雑貨、郵便物・宅配便など生活物資や農産物出荷品をおがさわら丸が担い、工事資材、危険物、廃棄物などは第二十八共勝丸などの貨物船が担っている。

なお、島内で処置できない重篤な病気やけがの場合、内地への緊急搬送が必要になる。搬送は海上自衛隊の救難飛行艇やヘリコプターで行われていたが、1976(昭和51)年からは海上自衛隊岩国基地に救難飛行艇US-1が常駐するようになり、状況が改善された。



1969

小笠原海運の設立

東海汽船と、日本郵船の子会社である近海郵船が各50%ずつ出資し、設立されたのが小笠原海運株式会社。

1979

おがさわら丸・ははじま丸就航

東京～父島間を28時間で結んだ初代おがさわら丸は、航路初の新造船。それまで貨物船の改造である弥栄丸・第二弥栄丸を使っていた父島～母島間も、ははじま丸が新たに造られ父島～母島を所要2時間20分で結んだ。

1991

2代目はははじま丸就航

初代ははじま丸の代船として就航した2代目はははじま丸は、490総トン・定員168人。所要時間は2時間10分だった。ははじま丸は、デッキからザトウクジラのジャンプが多く見られることから、この2代目以降「ホエールライナー」の愛称で呼ばれることになる。2代目はははじま丸は2016年7月1日まで運航し、3代目と交代する。

1997

2代目おがさわら丸就航

おがさわら丸は、この年に2代目が就航。6700総トン・定員1031人。所要時間は25.5時間で、当時の国内定期航路の貨客船としては最大、最速を誇る船だった。2代目おがさわら丸は2016年6月26日、二見港を出発した便を最後に引退し、ニウエ船籍となった。

①黒潮丸(496トン)。小笠原諸島返還記念絵はがきより、1968年、返還後の父島で黒潮丸を見送る人々。②1972年、二見港の新栈橋完成のとき定期航路に就いていた椿丸(1016総トン)。③1979年に父島～母島間を結んだのははじま丸(302.4総トン)。それ以前に就航していた弥栄丸、第二弥栄丸は貨物船を改造したものだったが、ははじま丸は新造船の貨客船で、伊豆諸島開発が運航した。東京～父島間は、同年、初代おがさわら丸(3533総トン)が就航した。④1973年に運航をスタートした父島丸(2616総トン)。1979年におがさわら丸が就航するまでの6年間、小笠原航路を担った。

1979

新たな村づくりへ

返還当初、村政は小笠原支庁長と、小笠原村政審議会に任された。

そして返還から11年近くの時を経て、村長、村議会議員が選出され、村政が確立した。

返還直後、「小笠原諸島の復帰に伴う法令の適用の暫定措置等に関する法律」が施行され、小笠原村が設置された。小笠原総合事務所、東京都小笠原支庁などの行政機関も設置され、公共機関は即日業務を開始したものの、小笠原村は行政運営を行える状況になかったため、暫定措置法第20条で「自治大臣の指定する日まで」村議会議員および村長選挙は停止された。その間は村議会に代わる機関として村政審議会が設置され、また自治大臣の同意を得た東京都知事が小笠原支庁長を村長執務執行者に任命し、支庁長が村の行政の長を担った。

この間、国の施策をみると、1968（昭和43）年10月、自治省によって「小笠原復興基本構想」が立案され、旧島民4000人の帰島、復興青年隊の編成、農業・漁業・観光振興の方向性、港湾整備

と民間航路の復活、航空路の確保などを明記。1969（昭和44）年12月、島民の生活基盤の整備を主目的とした「小笠原諸島復興特別措置法」が施行され、それに基づく計画が進められていく。1970（昭和45）年に「小笠原諸島復興計画」が政府閣議で決定され、1974（昭和49）年には小笠原諸島復興特別措置法が5カ年延長された。

そして返還から11年近くの時を経て、1979（昭和54）年3月5日、「自治大臣の指定する日」の告示があり、4月22日、村議会議員選挙と村長選挙が行われた。初代村長には持丸克己、初代村議会議長には吉田安敬が就任。それに先立ち、4月1日より小笠原村役場と母島支所が発足していた。職員は総計52人で、当初は村役場職員と都の小笠原支庁職員との併任者が大勢を占めてい

た。こうして4月23日より小笠原の村政が確立する。6月29日の第1回定例村議会で議題に上がっていたのは、母島東港石油備蓄基地問題で、長時間の議論が続いたという。

村政確立とともに先述の小笠原諸島復興特別措置法は、小笠原の自立と発展・産業の振興・島民の生活の安定などを目指す「小笠原諸島振興特別措置法」に改称され、その具体的な実行計画となる「小笠原諸島振興計画」が閣議で了承された。これにより、小笠原は返還後の「復興」から「振興」へ、新たなステップを踏み出すこととなった。

1981（昭和56）年1月には、小笠原村の総合開発・振興計画・都市計画と行政の円滑な遂行を図るため、村長の諮問機関として「小笠原村総合開発審議会」が設置された。



① 1968年の返還当日に設置された行政機関。東京都小笠原支庁および小笠原総合事務所の看板を取り付けている。②小笠原支庁と小笠原総合事務所は、戦前から残る建物に入所した(P107の写真①、GINKOKAI CLUBの建物参照)。当時は村役場や郵便局も同じ建物で、支庁長が村長職務を、支庁職員が村役場の仕事を代行していた。③現在の小笠原村役場。村役場は1979年4月に発足。返還から11年後に村政がスタートした。④父島と同じく1979年4月に発足した小笠原村役場の母島支所。なお、小笠原支庁は、1986年3月に新庁舎が落成。都の総合行政機関として小笠原に関わるさまざまな事業を統括している。

1969

小笠原諸島復興特別措置法の公布

小笠原返還後の島民の生活基盤整備のために5年間の時限立法として制定。例えば、懸案となっていた小笠原の土地利用計画については、本法に基づいて集落地域、農業地域、自然保護地域などが定められた。小笠原諸島復興特別措置法は、5年後に改正が行われ、期限を延長。

1979

村長・村議会議員選挙

戦後初となる村長・村議会議員選挙が行われ、現在の小笠原村政が事実上確立した。初代村長には持丸克己、村議会議員は吉田安敬議長、打込雄副議長をはじめ8人が選出された。なお、同年の条例改正で、助役は置くものの、収入役は村長が兼務することとなった。1980年1月から安藤光一が助役を務めた。

1979

小笠原諸島振興特別措置法の公布

「小笠原諸島の急速な復興を図ること」を目的とする「小笠原諸島復興特別措置法」は、制定から5年後に5年間期限を延長してきたが、1979年から「小笠原諸島振興特別措置法」と名称を変え、1989年より「小笠原諸島振興開発特別措置法」として目的を変えながら現在に至っている。振興開発計画は以後5年ごとに改正が行われ期限を延長している。

1983

通信・放送の整備

かつては内地との電話にも不便をきたし、テレビも見られなかった小笠原だが、80年代には、衛星回線を通じての即時通話やNHK衛星放送が利用できるようになった。

戦後の父島島内に電話が開通したのは返還当初の1968(昭和43)年9月。翌1969(昭和44)年3月には内地と父島間の電話が開通した。ただし、内地とは手動交換による待時式通話であった。母島は1977(昭和52)年に公衆電話が開通したが、父島と無線で接続していたため、非常に不便な状況が長らく続いていた。

このような状況が大幅に改善されるのは、1983(昭和58)年。通信衛星を介して6月21日よりダイヤル即時通話がようやくできるようになったのだ。1999(平成11)年には、父島・母島ともに携帯電話NTTドコモが開通し、島民の生活は一層便利になった。その後、au、ソフトバンクもサービスを開始し、多くのエリアがカバーされた。父島・母島に近いエリアでは海域でも電波が

通じるところがある。

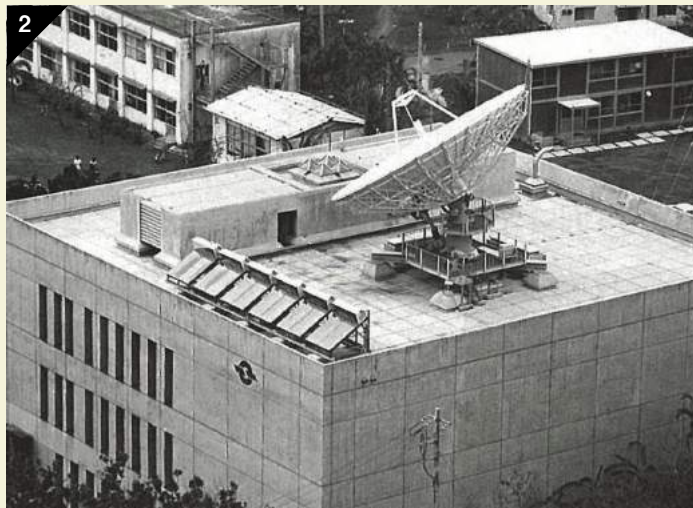
インターネットに関しては、1997(平成9)年12月、NTTのISDNサービスが開始され、利用者も増えたが、その後、接続料の定額サービスがなかったり、ADSL回線がなかったりと、内地との格差が出てきた。そのため2007(平成19)年10月より、小笠原村が通信事業者となり、衛星回線を介した定額インターネット接続サービスを開始。2011(平成23)年には、小笠原と内地を結ぶ海底光ケーブルが開通し、村内光ケーブル網と接続。利便性は格段に向上した。なお定額の利用料は一般利用と事業所利用に分かれており、事業者利用は一般利用の2倍以上の料金となっている。

テレビに関しては、返還後しばらくの間まったく視聴できない環境にあった。最初の放映は、小

笠原CATV(有線テレビ)が開局した1976(昭和51)年11月。翌年、母島支局もでき、島民はビデオ放映ながらテレビが視聴できるようになった。

その後1984(昭和59)年のNHK衛星第一放送開始によって、局は限定されるがタイムラグなしで視聴できるようになり、さらに1996(平成8)年には、通信衛星を介して、地上波テレビ放送も視聴可能に。東京と同様に、民放も含めた全局(東京MX含む)が見られるようになった。番組やコマーシャルを通じて得られる新商品や流行の情報などは、島民の生活にも少なからず影響を与えた。

さらに2011年7月には海底ケーブルを利用した地上波デジタル放送がスタート。内地と同様の視聴環境が整った。



① 2010年に開始された小笠原諸島海域での光ファイバーケーブル敷設。左に見えるのがNTT-WE マリンの敷設船「SUBARU」。自衛隊基地へ陸揚げされたケーブルは、2011年、村営FTTH網へとつながった。② パラボラアンテナの建つNTT社屋。1983年より通信衛星を利用した内地とのダイヤル即時通話が始まった。③ 戦後、設置された小笠原郵便局。戦前は1878年に開設され、1888年には預金や為替業務も行っていた。④ 1968年、日本返還時に建てられた、プレハブ造りの日本電信電話公社小笠原父島電報電話取扱所。当時の電話は、銚子無線電報局を相手に短波電信回線を運用していた。

1969

父島～内地間無線電話

戦前は小笠原を経由する日本～グアム間の海底ケーブルがあり、小笠原には1905（明治38）年、内地との公衆電話が開通していた。1930年代からは短波回線での通信が主流となり、戦後に開通した電話も銚子無線電報局への短波帯多重無線だったが、交換手に申し込んで通話するうえに回線が少なく、待たされることもしばしばだった。銚子無線電報局は、戦前より太平洋の船舶を対象に24時間体制で通信業務を行っており、戦中にかけて南洋群島の情報・戦況を伝える重要拠点でもあった。

1983

ダイヤル即時通話開始

通信衛星を利用した内地とのダイヤル即時通話が可能となり、電電公社による全国自動即時化は小笠原を最後に完了する。なお、自衛隊や海上保安庁、気象庁職員が駐在する硫黄島や南鳥島では、1996年にNTTドコモが開始した衛星電話サービス「ワイドスター」が用いられた。

1996

地上波テレビが視聴可能に

通信衛星を介し、東京の地上波局電波をUHFに変換・送信する仕組み。通信衛星の利用は年額4億円もの費用がかかるため、小笠原村では「小笠原村テレビ視聴管理組合」を設立。月額3000円のテレビ放送受信費を徴収していた。2011年から開始された地上波デジタル放送は、小笠原村ケーブルテレビの利用によって視聴できる。

1984

硫黄島民の苦難

1984年、小笠原諸島振興審議会は硫黄島について「一般住民の居住は困難」と答申。いまに至るまで、民間人の居住は一切認められていない。旧島民が故郷へ帰ることができるのは、年3回の墓参のみとなっている。

1968 (昭和43) 年4月の小笠原返還協定調印によって、硫黄列島 (火山列島) の施政権は小笠原群島とともに日本へ返還されることになった。同年6月26日、同島中央部の米軍司令部前で返還式が行われ、ポールに23年間掲げられた星条旗の代わりに日の丸が掲揚される。ただし、その場に参加していたのは米軍と自衛隊、報道陣のみ。「未処理不発弾の存在」「危険な火山活動」があることを理由に、島民の帰島は認められなかったのである。

再び故郷で暮らすことを望む旧島民たちは、その半年後の1969 (昭和44) 年1月に硫黄島帰島促進協議会を結成。国や東京都に対して繰り返し陳情を行うが、翌1970 (昭和45) 年8月に決定された小笠原復興計画は「帰島および復興計画の対象は、当面父島および母島」と明記される非情な

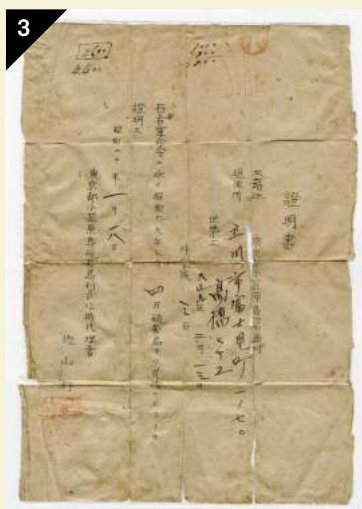
内容となった。

「帰島困難」が決定的となったのは1984 (昭和59) 年5月。国土庁の諮問機関である小笠原諸島振興審議会は、火山活動や不発弾の存在に加え、「産業の成立条件が困難」「戦没者の遺骨が残存する」などを理由に「硫黄島での一般住民の居住は困難である」との答申を提出したのである。直後に東京都が「硫黄島旧島民への見舞金に関する検討委員会」を設置して審議を行い、翌1985 (昭和60) 年に1人あたり45万円を現金給付した。

それから30年以上が経過したいまも、硫黄島には自衛隊の基地があるのみで、帰島・再居住できる見込みは立っていない。「せめて先祖や家族の墓参りがしたい」という思いに応えるため、東京都と小笠原村がそれぞれ墓参事業を実施している。

東京都の墓参事業は1965 (昭和40) 年から行われており、現在は年2回、春と秋に実施。埼玉の自衛隊入間基地から航空機を利用して片道3時間足らずで島へ移動する。以前は日帰りだったため島内滞在時間は4時間程度だったが、2010 (平成22) 年から秋の墓参事業は島内の宿泊施設「平和祈念会館」で1泊できるようになった。

1997 (平成9) 年からは小笠原村も毎年6月に墓参事業を行っている。旧島民のみならず小笠原の一般村民も参加し、前日の夜から小笠原海運の定期船「おがさわら丸」を父島からチャーターして現地に向かう。船中泊して現地に着くのは朝。全員参加の慰霊祭を執り行うほか、出身集落への里帰りや島内見学などを行い、翌日の夕方、船上から献花しながら島を後にする。



1985

合同慰霊祭

2月19日、日米の元軍人・退役軍人など約400人が集まり、合同慰霊祭を開催。この日建立された慰霊碑には日本語と英語で「我々同志は死生を越えて、勇気と名誉とを以て戦った事を銘記すると共に、硫黄島での我々の犠牲を常に心に留め、且つ決して之を繰り返す事のないように祈る次第である」と綴られている。

1990

平和祈念墓地公園が竣工

戦前は島民墓地だった場所に硫黄島島民平和祈念墓地公園を設置。11月9日に竣工式典が開催された。

1994

天皇皇后ご訪問

2月12日に天皇皇后両陛下が硫黄島をご訪問。天山慰霊碑と鎮魂の丘で拝礼された。その後長崎、広島、沖縄、サイパン、パラオと続く「慰霊の旅」の起点となった。

2002

平和祈念会館を建設

小笠原村によって硫黄島平和祈念会館が建設された。それまで墓参事業の参加者は「おがさわら丸」で船中泊する必要があったが、故郷でゆっくり一夜を過ごせるようになった。

①定期船「おがさわら丸」での硫黄島訪島事業。「平和祈念墓地公園」で献花する中学生。②同、硫黄島訪島事業。出身集落への里帰りや、第二次大戦時に軍属として残された島民の墓参が可能となった。③強制疎開の証明書。戦後70年以上経った現在も、硫黄島島民の帰郷はかなわぬままだ。④1990年、島民墓地跡に造られた硫黄島島民平和祈念墓地公園。戦争で亡くなった島民の霊を慰めるとともに旧島民の先祖を祀っている。⑤「全国硫黄島島民の会」は、2016年、8年がかりで島の歴史をまとめた『硫黄島クロニクル』を発刊。同会は硫黄島の元島民やその子孫によって構成される。写真は年1回開催される「硫黄島島民の集い」。

1984

農業の新時代

10年以上の歳月をかけたミカンコミバエの根絶により、農作物が内地へ自由に出荷できるようになった。
返還後の農業は新たな作物や品種にも取り組み、現在では果実の生産が盛んである。

1984(昭和59)年、ミカンコミバエの根絶が確認され、翌年、農林水産省による植物防疫法施行規則が改正された。ミカンコミバエは果樹や果菜類に寄生するため、小笠原から内地への果実等の出荷が規制され、小笠原の農業発展の大きな妨げとなっていた。その防除事業は1969(昭和44)年に開始され、根絶までには10年以上の歳月と多くの費用がかかったが、これにより小笠原産農産物(寄主作物・果実等)の内地へのお荷が可能となったのだ。

小笠原の農産物を加工した製品も作られるようになった。小笠原では戦前、サトウキビを原料とした酒が飲まれていたが、強制疎開によってこの酒造の歴史は途絶えていた。こうした背景から、村おこしのひとつとして1989(平成元)年12月

「小笠原ラム・リキュール株式会社」が設立された。1991(平成3)年からは母島特産品開発普及センターでラム酒等の製造が始まり、1992(平成4)年6月、ラム酒の販売を開始した。同社はのちにラム酒にパッションフルーツ果汁を合わせたパッション・リキュールも製造。2016(平成28)年には、小笠原母島観光協会のプロデュースで、海底熟成ラム「Mother」を販売した。これは母島の海にラム酒を1年間沈めて熟成させたものである。

また、1989年から1996(平成8)年にかけては、故郷で就農できない硫黄島旧島民に対する硫黄島旧島民定住促進事業が行われ、母島の蝙蝠谷地区に3.2haの圃場が造成された。2002(平成14)年には、農業自立を支援する農業団地が開設。母島中ノ平の村有地を東京都が農地とし

て造成し、小笠原村が営農者に貸し出している。

1986(昭和61)年の農産物の生産量は、花き(鉢物類)が首位となり、2位以下はレモン、ブンタン、オレンジなどの果実類で、戦前の小笠原ではみられなかった農産物の栽培が増えた。小笠原では夏に栽培される野菜が少なくなるため、その解決策として、シカクマメの新品種ウリズンの試験栽培が1988(昭和63)年頃から行われた。シカクマメは現在、島の特産品として定着している。

2013(平成25)年の農産物の生産額は父島2885万円、母島1億620万円で、母島が父島の4倍近い額である。耕地面積も父島12.2haに対して母島は23.0haで、施政権返還後の小笠原の農業は母島が支えている。



1984

ミカンコミバエ根絶

ミカンコミバエはミカン、バナナ、パパイヤ、マンゴーなどの熱帯性果実を宿主とし、果実や野菜を直接食害する害虫。小笠原には1920年代に移入し、そのため返還後も小笠原の農作物は内地への出荷が規制されていた。ミカンコミバエのオスはメチルオイゲノールという物質に誘引されることから、マリアナ諸島ではその習性を利用して殺虫する防除に成功していた。小笠原では、さらに生殖能力を失わせた個体を放って繁殖力を抑える「不妊虫放飼」を併用し、根絶に成功した。

1985

農産物の内地への出荷

前年のミカンコミバエ根絶の確認を受け、小笠原の農産物の内地への出荷が可能となった。

2002

中ノ平農業団地開設

母島中ノ平には農地を十分確保できない農業者の就農予定地として農業団地がオープンした。

2013

熱帯性果実が上位に

2013年の母島での農産物生産量の1位はパッションフルーツで、2位がトマト・ミニトマト、3位がレモン。父島でも1位がマンゴー、2位パッションフルーツ、3位レモンと熱帯性果実が上位を占めた。パッションフルーツや島レモンを用いたアルコール飲料も発売された。

①2002年に母島中ノ平にオープンした農業団地。2000年代には小笠原の農業生産の安定化が図られ、農業協同組合は、品質向上とともに台風などの気象災害を回避するため、本格的な鉄骨ハウスを整備した。②母島のパッションジュースとレモンジュース。レモンジュースの材料の小笠原産「島レモン」は、南洋諸島に原種を持つマイルドレモン。③小笠原のパッションフルーツのブランド化を推進するために開催された「パッションフルーツ祭」。毎年、品評会が行われ、栽培技術の向上や島内外へのPR推進が図られている。④小笠原の代表的な農産物。左上がラム酒とパッション・リキュール。

1988

観光産業とともに

1988年、日本初のホエールウォッチングが母島で実施され、小笠原のエコツーリズムは幕を開けた。
エコツーリズムは以降も推進され、小笠原の観光に大きく寄与することとなった。

定期船の着岸する港湾施設が完成すると、宿泊施設・観光施設などの観光基盤も徐々に整備されていく。1972(昭和47)年、小笠原諸島は国立公園に指定され、1975(昭和50)年には、中央山展望園地、初寝浦線歩道、母島御幸之浜遊歩道などが完成した。1974(昭和49)年に設立された小笠原村観光協会は50程度の会員数でスタートし、同年、観光目的の来島者は1万人近くまで達した。

1987(昭和62)年には、母島観光協会が設立され、母島コース記念館が郷土資料館として開館。翌年には小笠原ビジターセンターも開館し、観光客への情報発信機能が整えられていった。

観光メニューとしては、遊覧船やダイビング、釣り、島内観光などがおもに父島で催行されてい

たが、1988(昭和63)年4月、母島で日本最初のホエールウォッチングが実施されたのを機に、遊覧船やダイビング船が、冬季にザトウクジラのホエールウォッチングを開始。1990年代にはイルカのウォッチングやスイミングも始まり、陸上の森や山の自然を案内するツアーや、夜の自然を案内するナイトツアー、2000年代には星空案内、シュノーケリング、タコノ葉細工、ウクレレなど、観光メニューは一層多様化した。

1989(平成元)年に設立された小笠原ホエールウォッチング協会は日本のエコツーリズムのさきがけとなる組織でもある。同協会では当初より自主規制である手引書を作成し、のち1992(平成4)年に小笠原ホエールウォッチング協会自主ルールを制定し、観光客の急増に対応した。こうし

た自主ルールの制定と運用は小笠原のホエールウォッチングが初めてであった。

以降も小笠原では、1999(平成11)年に環境省による「小笠原カントリーコード」が制定されたり、2003(平成15)年には南島と母島石門一帯における立ち入りや観光利用のルールが定められるなど、エコツーリズムの礎が築かれていった。

2002(平成14)年には観光関連4団体と小笠原村をメンバーとする「小笠原エコツーリズム推進委員会」が設立。「小笠原エコツーリズム推進マスタープラン」の策定や「小笠原ルールブック」の制作が行われた。

小笠原では、自然を持続的に利用するエコツーリズムの考えを取り入れ、観光産業の発展と自然環境の保全の両立を目指している。



1972

国立公園へ指定

小笠原国立公園の指定面積は6629haで、父島と母島の集落地域・農業地域、硫黄島、南硫黄島、南鳥島、沖ノ鳥島を除く全域、および周辺海域が指定された。1973年には、自然との共生を図るために全島でキャンプ禁止条例が施行され、観光客は宿泊施設を利用することとなった。

1989

小笠原ホエールウォッチング協会設立

日本初のホエールウォッチングが行われたことを受けて設立された小笠原ホエールウォッチング協会は、自主ルールを定めた「WWの手引き」を作成・運用するほか、ルールの普及啓発、ザトウクジラ、マッコウクジラ、ミナミハンドウイルカの生態に関する調査研究、東京都自然ガイドや小笠原村陸域ガイドの講習を行っている。2005年には、環境省の第1回エコツーリズム大賞・優秀賞を受賞。

2002

自然ガイドの養成開始

小笠原はそこで見られない貴重な自然が多く存在する一方、観光客の過度な立ち入りなどによる自然への影響も懸念された。東京都は2002年、小笠原諸島の自然保護と適正な利用を図る独自の要綱を制定し「自然環境保全促進地域」の第1号として、南島と母島石門一帯を指定。東京都版エコツーリズム推進を担う「東京都自然ガイド」の養成に着手した。以降、自然環境保全促進地域では、認定自然ガイドの同行がルールとして定められている。

①母島「ロース記念館」の「タコノ葉細工」体験コーナー。ロース記念館は、開拓者フレデリック・ロース(P93)の発見したロース石によって建てられた建物で、かつては砂糖倉庫や簡易郵便局として使用されていた。②全国の島々が集い、自然や歴史、文化、生活などをPRする「アイランダー」での小笠原諸島ブース。交流人口の拡大や観光、移住の促進を行っている。③1988年以降、小笠原を代表的する観光資源となったホエールウォッチング。小笠原海域はザトウクジラの重要な繁殖海域であるため、アクティブな行動を見ることができる。④「ばしふいっくびいなす」や「飛鳥Ⅱ」などのクルーズ船によるツアー客を南洋踊りで出迎える様子。

1991

空港建設への模索

返還後から要望の続く小笠原の航空路。兄島案、父島時雨山案の中止以降、大きな進展はみられなかった。
一方、海上航路については高速船の就航断念はあったものの、3代目おがさわら丸が就航し、より高速、快適な船旅が実現した。

小笠原群島では、いまだ航空路が整備されていない。正確に言えば、終戦までは軍事施設ではあるが、父島・洲崎地区に飛行場があった。洲崎飛行場は1932(昭和7)年に「東京府第一農場」と称して着工された歴史がある。なぜ農場と称したのかと言えば、第一次大戦後の1922(大正11)年、ワシントン海軍軍縮条約によって太平洋防備の制限が定められ、要塞建設が中断されたためだ。「農場」はいわば軍部が国際条約をすり抜けて小笠原を要塞化するための名目だったのだ。

だが、終戦と米軍統治下の時代を経て、小笠原が日本へ返還された後も民間機の航空路整備は難航。長きにわたって村から要望が続いている。1995(平成7)年、東京都は空港予定地として兄島案を決定し、その後、1998(平成10)年、父島

時雨山周辺域案を決定した。小笠原空港は、運輸省の「第6次空港整備5箇年計画」や「第7次空港整備5箇年計画」にも予定事業として、それぞれ採択されている。だが、両案とも周辺環境の保全・保護のための反対運動が起き、結局、計画は中止となってしまう。

2008(平成20)年、航空路の必要性に関する村民へのアンケートでは「必要」と「条件付き必要」とで7割を超えていた。そこで村は改めて航空路が必要との判断を下し、同年、都と村で「小笠原航空路協議会」を設置。以後、定期的に協議を続けている。航空路案としては、洲崎飛行場跡地を活用する案や、硫黄島の自衛隊基地を中継する案など複数案が検討されている。

一方、海上で東京と小笠原を結ぶおがさわら丸

は、1997(平成9)年3月、2代目おがさわら丸が就航。より大型化され、乗り心地も改善。所要時間も25.5時間に短縮された。その後、より高速に航海できる超高速船テクノスーパーライナーTSL-A船型の実用船として、2005(平成17)年、スーパーライナーオガサワラ(約14500総トン・定員740人・所要時間約17時間)が竣工し、所要時間が大幅に短縮されることが期待された。しかし、原油価格高騰の影響を受け、TSL-Aは一度も定期航路に就くことなく就航を断念。高速船は夢と終わってしまった。

2代目おがさわら丸はさらに10年以上の運航を続け、2016(平成28)年7月からは3代目おがさわら丸(11035総トン・定員894人)が所要時間24時間で内地との行き来を担っている。



1932

父島の軍用飛行場が着工

日本海軍が洲崎の砂浜を埋め立てて建設した軍用飛行場は、1932年に着工され1937年に完成。1939年に父島海軍航空隊が新設され、飛行場の管理を行った。戦後は建設残土置き場や自動車教習コースとして利用された時期もある。

1933

硫黄島の軍用飛行場が着工

父島・洲崎飛行場に続き、「東京府第二農場」として硫黄島にも海軍戦闘機飛行場を仮設。千鳥が原に800mの滑走路が敷かれた。1937年には滑走路を増設。戦時下の1943年には横須賀から鎮守府派遣隊員が来島し、1200mの滑走路が完成した。また、南鳥島では1933年に海鳥やリン鉱石の枯渇で島民が撤収するも、1936年に海軍が1370mの飛行場を建設。要塞化が進められた。現在は、それぞれ自衛隊が運用し、民間機の利用は緊急着陸時に限られる。

2005

テクノスーパーライナー就航断念

テクノスーパーライナーの開発は1989年より国際輸送も視野に入れた国家プロジェクトとしてスタート。同船は、三井造船が115億円をかけて開発し、新会社のテクノ・シーウェイズが保有、小笠原海運が運航する予定だったが、通常の客船の約5倍の燃料費を要する同船は年間20億円もの赤字が出る見通しとなり、都も国も支援から撤退。施設を整備していた島には経済的負担だけが残った。

① 1997年に就航して以来、19年間にわたって小笠原航路を運航してきた2代目おがさわら丸(6700総トン)。2016年6月の引退まで、往復回数1195回。約240万キロメートルの運航距離は地球約60周分ともいわれる。② 小笠原空港の早期開港を呼びかける横断幕(沖港の待合所)。③ 2000年には島内の移動手段として村営バスが運行。島民の生活や来島者の観光ルートを結ぶ路線として活用されている。④ 硫黄島の滑走路。小笠原諸島で滑走路があるのは硫黄島と南鳥島だが、民間機の定期航路は存在しない。硫黄島の滑走路については、海上自衛隊の救難ヘリコプターが常駐。飛行艇で搬送できない母島の救急患者は、新ヘリポートから硫黄島を経由して内地へ搬送される。

1998

返還30周年記念式典

返還以降、小笠原では5年ごとの節目の年に返還式典や記念事業が実施されている。また、90年代以降は、天皇皇后両陛下の行幸啓やジョージ・H.W.ブッシュ元大統領の来島も記憶に残る出来事として挙げられる。

1968 (昭和43)年6月26日の返還以降、10周年までは、毎年、返還記念日を祝う記念行事が行われていた。以降、5年ごとの節目の年に周年事業が行われ、現在は周年事業のない年でも、父島・母島それぞれで返還祭が実施されている。

1988 (昭和63)年の「返還20周年」は各種記念事業、記念式典のほか、父島・母島でのモニュメント建立が実施された。1993 (平成5)年の「返還25周年」は「小笠原発見400年」のメモリアル・イヤーとして11月21～23日に開催。記念式典、前夜祭、当夜祭、パレード、「無人島発見の碑」除幕式(父島)、「ロース胸像」除幕式(母島)などが実施され、記念誌や映画『イルカに逢える日』が制作された。

1998 (平成10)年開催の「返還30周年」では、周年事業ポスターに横尾忠則氏を起用。各種記念

事業、記念式典、パレードが実施され、記念誌を発行した。2003 (平成15)年の「返還35周年」では、前例の通り、各種事業が行われたが、村長の辞任が重なり、記念式典は翌2004 (平成16)年2月7日に実施されている。

2008 (平成20)年返還40周年は、ウミガメシンポジウムなどの記念事業を実施。7月4日に記念式典とパレードが実施された。2013 (平成25)年の返還45周年の記念式典およびパレードは、10月5日に開催。

周年ごとの記念事業の中では、テレビ番組の誘致や、有名アーティストのコンサートをはじめとする音楽・スポーツ・文化イベント、料理コンテスト、村民企画募集イベントなどが実施された。これをきっかけとして現在生かされている事業もある。

90年代～2000年代の島民の記憶に残る大きな出来事としては、天皇皇后両陛下の行幸啓とジョージ・H.W.ブッシュ元大統領の来島が挙げられる。

天皇皇后両陛下の行幸啓は1994 (平成6)年2月12～14日に実施された。訪問先は硫黄島・父島・母島に及び、父島・母島では島民とも交流した。行幸啓後、父島には行幸啓記念碑が建立されている。

第41代の合衆国大統領であるジョージ・H.W.ブッシュ元大統領は、2002 (平成14)年6月18～19日、海上自衛隊救難飛行艇で来島した。ブッシュ元大統領は戦時中、パイロットとして父島攻撃に参戦した際、搭乗機が撃墜されて海上に墜落。アメリカ潜水艦に助けられたが、同僚2人を失った。同僚の追悼と日米友好のための来島だった。



1994

天皇皇后両陛下の行幸啓

天皇皇后は2月12日に硫黄島、13日に父島、14日に母島を訪問。天皇皇后の行幸啓は、1927年に昭和天皇が父島・母島を行幸して以来となった。

1998

返還30周年記念式典

返還30周年記念式典は、6月27日、国土庁長官や東京都知事らの来賓、招待者、島民ら約700人が参加し、盛大に開催された。二見港岸壁からは、海上自衛隊音楽隊の先導で舞踊同好会のメンバーと子どもたちによるフラダンスなどがメインストリートをパレード。また、パレードには初めて高校生が参加し、手作りの旗を掲げて行進した。

2002

ブッシュ元大統領の父島来島

ブッシュ元大統領は、滞在中、自身の搭乗機が墜落した場所をチャーター船で慰霊に訪れている。墜落場所は兄島と東島との中間海域だった。

2008

返還40周年記念式典

返還40周年事業のテーマは「共生と創造」。小笠原村の作製したポスターのキャッチコピーは「40歳、小笠原。まだまだ都会に染まりません」だった。

❶ 1978年6月26日、小笠原諸島返還10周年記念を祝っての島民による演芸大会イベント。式典は父島の旧ラドフォード広場で行われ、桜内義雄国土庁長官、美濃部亮吉東京都知事らが出席した。❷ 返還20周年記念の前年祭。返還20周年の1988年には、父島大村海岸に「父と娘の像(船出)」、母島鮫ヶ崎展望台に「母と息子の像(明日へ)」が建てられた。❸ 返還40周年記念式典は2008年7月4日に開催。俳優の辰巳琢郎氏が記念事業をPRする大使を務め、島料理コンテストや文化交流祭をはじめとするさまざまなイベントが行われた。❹ 返還40周年記念パレード。小笠原フラや南洋踊りのグループ、地元の子どもたちなども参加し、盛大に行われた。

2011

世界自然遺産へ登録

外来種対策や保護担保措置などの課題をクリアして、小笠原諸島は世界自然遺産に登録された。クライテリア（登録基準）は生態系。陸産貝類や植物をはじめ、独特の進化を遂げた生物が凝縮されている点が評価された。

2011（平成23）年6月24日、フランス・パリで開催された第35回世界遺産委員会において、小笠原諸島の国内4番目となる世界自然遺産登録が決定した。4つの評価基準（自然景観、地形・地質、生態系、生物多様性）のうち、小笠原は「生態系」における評価が認められたのだ。

世界自然遺産登録に向けた本格的な取り組みは、2003（平成15）年に遡る。環境省と林野庁は「世界自然遺産候補地に関する検討会」を共同で設置し、小笠原諸島を含む3地域を新たな世界自然遺産の候補地として選定。2007（平成19）年、小笠原諸島は国の「世界遺産暫定一覧表」へ記載され、ユネスコの世界遺産事務局へ提出された。

その後の3年間、島内外では多くの議論が重ねられ、推薦へ向けた準備として、推薦書・管理計

画の検討・作成が行われ、外来種問題や保護担保措置などの課題への対応、パブリックコメントなども実施された。

特に迫られたのは外来種問題や保護担保措置への対応だ。外来種対策では、関連する行政機関（環境省・林野庁・都・村）が動植物の外来種駆除や排除の活動を強化したり、環境省が父島東部（東平周辺）にノヤギ・ノネコ防止柵を設置するなどの取り組みが行われた。保護担保措置とは、貴重な自然を有する区域を保護するための取り組みである。環境省は自然公園法における公園区域や公園計画を変更し、特別保護地区や海域公園地区などを増設。林野庁が小笠原の森林を森林生態系保護地域に設定し、域内の立ち入りに関して講習の受講を義務づけることとした。

そうした取り組みを経て、2010（平成22）年、国は「世界遺産条約に基づく世界遺産一覧表」に小笠原諸島を記載するための推薦書や管理計画を世界遺産委員会事務局に提出。同年、ユネスコ世界遺産委員会の自然遺産に関する諮問機関「国際自然保護連合（IUCN）」の専門家による現地調査が行われ、翌2011（平成23）年、IUCNの評価報告書において、小笠原諸島は「世界遺産への登録が適当」と評価された。

なお、登録された遺産区域には西之島が含まれている。西之島は2013（平成25）年11月20日より噴火が始まり、2015（平成27）年には、島の大部分を飲み込むまで溶岩が流出。島は大きく成長した。噴火の影響を免れた箇所では海鳥の営巣も確認されている。



①世界自然遺産海域登録地、東港ネコ岩周辺の風景。全登録面積は7939ヘクタールで、地域は、小笠原群島の陸域(父島と母島の一部を除く)、硫黄列島(北硫黄島、南硫黄島)の陸域、孤立島(西之島)の陸域、父島・母島周辺海域の一部。②固有種のオガサワラオカモノアラガイ。母島に多産するが父島では絶滅したとされる。小笠原の陸産貝類は生息する106種のうち100種が固有種で、固有種率は94%。③国際自然保護連合(IUCN)の調査。父島、母島、兄島、向島の現地調査のほか、聟島列島や硫黄列島の船上視察が行われた。④母島南崎のネコ侵入防止柵。2010年には父島の山域全体でネコの通年捕獲が開始され、120台のセンサーカメラが設置された。

2003

世界自然遺産の候補地に選定

環境省と林野庁が学識経験者から成る「世界自然遺産候補地に関する検討会」を設置。計4回の議論を行ったのち、知床、小笠原諸島、琉球諸島の3地域を新たな世界自然遺産の候補地として選定した。うち、知床は2005年に世界自然遺産への登録が決定する。

2007

世界遺産暫定一覧表に記載

学識経験者による科学委員会の助言を受け、小笠原諸島の世界自然遺産としての価値を整理。地域連絡会議において地元の合意が得られたことから、1月29日、自然遺産として「小笠原諸島」を「世界遺産暫定一覧表(暫定リスト)」に記載することが決定した。

2010

推薦地「小笠原諸島」をIUCNが調査

7月2～15日までの間、世界遺産委員会の諮問機関である国際自然保護連合(IUCN)による調査が行われる。

2011

IUCNの評価と世界遺産への登録

5月にまとめられたIUCNの評価報告書を受け、第35回世界遺産委員会において、日本時間の6月24日22時50分、小笠原諸島の世界遺産一覧表への記載が決定。正式な記載日は委員会終了日の6月29日。

2017

自然との共生

世界自然遺産登録前からの課題である外来種対策は、成果を挙げているものの、なお継続的な課題となっている。
環境課が設置された小笠原村には、世界遺産センターも開館。自然保護・保全への成果が期待される。

小笠原では世界自然遺産を目指すに当たって、動植物の外来種対策が大きな課題となっていた。遺産登録以降も、外来種の新たな島への侵入が確認されている。

現在、野生化している外来哺乳類はノヤギ、ノネコ、ネズミの3種である。また、生態系への大きな影響を与えている生物として、グリーンアノール、ニューギニアヤリガタリクウズムシ、オオヒキガエルなども野生化している。木本植物では、アカギ、リュウキュウマツ、モクマオウなどが挙げられる。

一度、野生化した動植物の完全排除はなかなかできることではない。それでも小笠原ではノヤギ(父島を除く)、ウシガエル(弟島)、ノブタ(弟島)などの排除に成功。ネズミの駆除も殺鼠剤によ

り、いくつかの属島で成果を挙げている。

野生化している哺乳類3種はそれぞれ生態系への悪影響がある。現在、父島でのみ確認されているノヤギは希少植物への食害に加え、表土流出への影響も及ぼしている。ノネコは肉食で、鳥類、オガサワラオオコオウモリへの被害がかなり出ている。現在、環境省のかご罠によるノネコ捕獲が成果を挙げ、被害数は確実に減っている。ネズミは果実などの食害や葉落としが見られるほか、兄島では陸産貝類の食害で甚大な被害を与えている。また海鳥やアカガシラカラスバトのヒナ・卵への被害も出ている。それぞれ問題を解決するため、関係行政機関などが根絶を目指し、事業を進めている。

世界自然遺産の価値を適正かつ円滑に保全・管

理するためには、関係行政機関や地元NPO、村民等の連携・協力が不可欠である。2015(平成27)年4月、小笠原村では環境行政の充実を図るため、環境課が新設され、2017(平成29)年5月には環境省による「小笠原世界遺産センター」が父島に開館。

小笠原世界遺産センターは、自然遺産の保全管理に係る情報を集約し、来館者に自然環境の価値、保全対策、外来種等に関する情報を発信する「展示ホール」、陸産貝類やオガサワラハンミョウなど小笠原固有の希少生物の飼育繁殖を行う「保護増殖室」、外来生物の侵入・拡散を予防する「検査・処置室」、獣医師が常駐し、野生動物の保護やペット由来の外来種を生み出さないための適正飼養を推進する「動物対処室」などを擁している。



1994

ノヤギの排除開始

小笠原のヤギは19世紀前半の初期入植段階にはすでに生息していたとされ、明治時代にも内地や八丈島から持ち込まれた。増えたヤギは第二次世界大戦中には食用とされ、聳島を除く各島から一度は激減したものの、戦後、聳島列島から父島列島へ放たれたヤギが再び増加。生態系へ深刻な影響を与えるようになったため、東京都は排除を開始した。

2009

ウシガエル、ノブタの根絶達成

ウシガエルとノブタは弟島にのみ生息していたが、ウシガエルは固有トンボ種をはじめとする希少昆虫の捕食者であるため、環境省は神奈川県立生命の星・地球博物館の協力の下、排除を実施した。モニタリングの結果、2006年7月以降、鳴き声が確認されないことから根絶を宣言。ひとつの諸島からウシガエルを根絶した初の事例となった。また、陸産貝類やウミガメの卵などを摂食するノブタも2005年から排除を開始。2007年9月以降2年間確認されていないことから、2009年に根絶が達成された。

2011

兄島・弟島でノヤギの根絶に成功

1994年からノヤギの排除を開始した都は、2003年までに聳島列島の聳島・媒島でノヤギ排除を達成。その成功を受け、2004年から2009年にかけて兄島でノヤギを根絶させた。兄島では分断柵を用い、柵域内へノヤギを追い込むことで集中的な排除に成功。

①小笠原固有種、アカガシラカラスバトの保護活動を紹介するパネル展示。2008年には飼育下繁殖に取り組む上野動物園にて「あかぼっぱ祭」が行われるなど、普及啓発イベントが盛んに行われている。②南島・扇池のエコツアー。南島への上陸は、利用ルール遵守事業者の認証を受けたツアーガイドの同行が義務づけられている。③はしま丸の下船時。靴や三脚などにプラナリアの付着の可能性があるため、海水マットで靴底を洗浄。④2005年、ネコ問題に取り組む「小笠原ネコプロジェクト」が始動。捕獲したネコは「ねこ待合所」で一時飼養され、東京都獣医師会の獣医師へ搬送されて訓練を受けた後、里親に引き取られる。